

資産運用会社の実務を身につける

日経ビジネススクール

2026年 春季日程

ファンドマネジメント講座

＜ニューリリース＞ ＜注目講座＞

インパクト投資 (インパクトファイナンス)の実務

社会・環境課題の解決と投資収益の両立を目指すインパクト投資について、基礎から実践まで体系的に学ぶ

＜半日講座＞

リーガル&コンプライアンス ＜基本スキル編＞

資産運用業務の本質や法理論、リスクコントロールの基礎を解説

＜講義時間拡大＞ ＜春季限定企画＞

外国籍投信関連業務 ＜基礎・導入編＞

ますます重要性が高まる外国籍投信について、業界用語、スキーム、国内投信との違いを一から解説

Zoomでのオンライン受講



日経ビジネススクール
NIKKEI BUSINESS SCHOOL

ファンドマネジメント講座

- アセットマネジメント会社 (投信・投資顧問会社) を中心とした資産運用ビジネスの実務全般について学ぶ講座です。
- 年4回 (四半期ごと) の定期開講なので、ご自身の長期スケジュールに沿って受講できます。
- 網羅的に理解したい方、専門実務をピンポイントでスキルアップしたい方、双方のニーズに応えます。

2026年 春季日程

バックオフィス業務<投信編>

2/6(金) P 3

投資信託業務に関する講義では、投信の仕組みやオペレーション全体を体系的に学びます。初中級者に適した内容で、約定・受渡、追加・解約、基準価額の計算、決算業務に関する実践的な内容を解説します。特に、日本の投信計理のユニークな仕訳を計算事例と共に紹介し、基準価額や分配金の算出メカニズムを理解できるようサポートします。

10:00～12:00	投資信託のしくみと委託者の役割：ファンドの形態と関係法人/日々の業務の流れ、他	120分	東中川
13:00～15:00	計理仕訳：(基準価額の計算、株式約定、債券約定、外国投資勘定、追加・解約約定)+ミニ演習	120分	
15:00～16:30	決算関連業務(分配原資の計算)、外国投信を組入れたファンド・オブ・ファンズの留意点	90分	
16:30～17:00	投信業界の今後の課題：金融庁指導と市場動向、基準価額の一元化、資産運用立国の実現に向けて、他	30分	

受講料(税込) 48,400円

ポートフォリオマネジメント業務 ― 差別化に注目して ―

2/13(金) P 4

専門知識は実務経験がないと実感しにくいものです。そこで、本講義では、講師がファンドマネジャーとしての体験談や興味深いエピソードを交えながら、複雑な理論も楽しく理解できるよう解説します。また、一つの事象を複数の角度から説明することで、理解を深めます。これにより、「本当に理解できているのか」という疑問に対して、実際に理解できているのか、それとも理解したつもりになっているだけなのか明確になります。

10:00～11:30	資産運用会社の現状と運用の基礎知識：業界の現状と今後の見通し/商品の基礎知識/取扱商品の概要 ― メリット、デメリット、批判	90分	柏原
11:30～13:00	どのようなプロダクトが必要なのか：家計の資産運用の現状と定着しない理由/運用会社の課題と変化/有望なプロダクト/差別化の源泉	90分	
14:00～15:30	株式アクティブ運用を例として：運用スタイル、哲学、プロダクトの差別化/意思決定プロセスの確立/運用スタイル/成長性・バリュエーション分析、他	90分	
15:30～17:00	為替とデリバティブの利用：プロダクト理解のための理論(為替編)/プロダクト理解のための理論(デリバティブ編)	90分	

受講料(税込) 48,400円

ファンドマネジメント総合基礎

2/17(火) P 5

初学者向けに、アセットマネジメント会社の組織構造から、年金資金や投資信託のスキームまで、業界の全体像を包括的に解説します。運用会社、販売会社、投資家の関係性を説明し、資産運用のビジネスモデルの概観を解説いたします。

10:00～12:00	資産運用業界の概観と資産運用業務 ― フロント業務を中心として	120分	出水
12:00～13:00	コンプライアンス業務の基礎と概観	60分	
13:50～15:20	バックオフィス業務の基礎と概観	90分	
15:30～17:00	ミドルオフィス業務の基礎と概観	90分	

受講料(税込) 48,400円

ミドルオフィス業務

2/19(木) P 6

資産運用ビジネスにおいて必須となる定量評価の知識を基礎から応用まで学ぶ講義です。リスクやリターン測定、パフォーマンスの要因分析を中心に、具体的な計算方法をエクセルファイルで提供し、受講後の復習を支援します。ビギナー向けにはポートフォリオのリスク・リターン計算や運用パフォーマンスの分析方法を解説し、専門的なリスク指標の利用や実務上の留意点も含めて学びます。本講義は、資産運用に必要な知識を体系的に身につけることができる内容となっています。

10:00～11:30	運用評価に必要な基礎知識：リスクリターンから要因分析まで	90分	右田
11:30～13:00	パフォーマンス測定の実務Ⅰ：残高・取引明細表/キャッシュフローによる収益の調整/GIPS準拠、他	90分	
14:00～15:30	パフォーマンス測定の実務Ⅱ：日次厳密法と修正ディーツ法、複合効果/要因分析の誤差項/ブレアデス累積方式、他	90分	
15:30～17:00	パフォーマンス測定の実務Ⅲ：個別銘柄別寄与度/多段階要因分析/オルタナティブ運用の要因分析、他	90分	

受講料(税込) 48,400円

リーガル&コンプライアンス<基本スキル編>

半日講座 2/26(木) P 7

資産運用業務におけるリーガル&コンプライアンスの基本スキルを習得するプログラムです。経験豊富な講師が、多様なバックグラウンドを持つ受講者を対象に、法律の基本原則から最新の論点まで丁寧に解説いたします。2つのセッションで構成される4時間の集中講座となり、投資運用業に関する法規制の基本から最新の論点まで、幅広いトピックをカバーします。

13:00～15:00	リーガルの基本スキル：法規制の構成と特徴/違反の影響/資産運用業に適用される法令/代表的な義務/資産運用業者の法務部の実務	120分	小野
15:00～17:00	コンプライアンスの基本スキル：受託者責任の基本/コンプライアンスの基礎・態勢/近年、企業に求められるコンプライアンス/最新の論点	120分	

受講料(税込) 33,000円

トレーディング業務

2/27(金) P 8

売買執行業務に関する幅広い知識を習得します。具体的には、金融商品の発注実務からシステム、コンプライアンスまでを網羅的に学びます。特に、トレンドが急速に変化する分野であるため、最新の話題も取り入れています。各セッションでは、バイサイドおよびセルサイドのトレーディング業務の基本や環境変化、電子取引の活用事例、さらに外国株式や債券取引の実務についても詳しく解説します。また、執行コンプライアンスや社内率制機能についても学び、実務に即した知識を身につけることができます。

10:00～11:30	バイサイドトレーディングの概要：基本イメージ/業務の流れとミッション/執行環境の高度化と内外金融法制・規制直し、他	90分	西野
11:30～13:00	エクイティトレーディング実務：取引・執行方法の種類/電子取引の活用事例/代替執行市場/外国株式取引の実務、他	90分	
14:00～15:00	債券、外国為替、トレーディング、及び短期資金運用実務：取引概略/国内債券取引/外国債券取引/外国為替取引/短期資金取引	60分	
15:00～17:00	執行コンプライアンスとトレーディング関連事項：グローバル潮流の変化/執行コンプライアンス関連/ブローカー選定・評価/システム・インフラ、他	120分	

受講料(税込) 48,400円

資産運用システム構築戦略

3/3(火) P 9

資産運用システムの構築戦略に焦点を当てた包括的なプログラムです。4つのセッションを通じて、資産運用業界のシステム基盤の全体像を学ぶことができます。

10:00～11:30	資産運用システムの全体構成概略とバックオフィス・システム：運用実績の記録と管理/基本データ構成/インターネットからクラウドへ/外部データ交換、他	90分	横山
11:30～13:00	フロントオフィス・システムとオルタナティブ資産への対応：伝統的資産のフロントオフィス・システム/IBOR/ABOR視点の変化がもたらすシステム構造の変化、他	90分	内田
14:00～15:30	ミドルオフィス・システムと運用成果データの管理：運用成果の分析と表明・報告/EUCとデータ・ウェアハウス/モダン・データ・ハブへの発展	90分	横山
15:30～17:00	IT業務と資産運用システムの実装計画：IT業務の概要/データ・マネジメント業務/システムライフサイクルとシステムの実装計画	90分	横山

受講料(税込) 48,400円

Zoomでのオンライン受講

- ※ このご案内は2025年11月1日時点での予定です。日程・講師・内容等は都合により変更させていただく場合がございます。
- ※ ファンドマネジメント講座はオリジナルテキストを使用します。テキスト代は受講料に含まれます。

講師プロフィール

バックオフィス業務<投信編>

東中川 教明

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント ファンド・コントローラー兼部長

ポートフォリオ
マネジメント業務
― 差別化に注目して ―

柏原 延行

丸三証券 常務執行役員
投資信託部長
チーフ・グローバル・ストラテジスト

ファンドマネジメント 総合基礎

出水 里香

野村アセットマネジメント
資産運用研究所 所長

ファンドマネジメント 総合基礎

和村 雅義

エクسسネット
シニアコンサルタント

ファンドマネジメント 総合基礎

工藤 協一

パーテックス・インベストメント
ソリューションズ
常務取締役 リスク管理・
コンプライアンス部長

ミドルオフィス業務

右田 徹

元 イベックス・
アソシエイツ・ジャパン
データ管理部長

リーガル&コンプライアンス <基本スキル編>

小野 高央

弁護士

トレーディング業務

西野 俊介

ゼン投信 上級顧問
運用管理担当

資産運用システム構築 戦略

横山 陽一

野村総合研究所
資産運用ソリューション
事業本部 シニアチーフ
エキスパート

資産運用システム構築 戦略

内田 昌孝

野村総合研究所
資産運用ソリューション
事業本部
シニア・マイスター

インパクト投資(インパクト ファイナンス)の実務

林 寿和

ニッセイアセットマネジメント
サステナブル投資
リサーチヘッド 専門部長

インパクト投資(インパクト ファイナンス)の実務

須藤 奈応

Impact Frontiers
ディレクター

インパクト投資(インパクト ファイナンス)の実務

高塚 清佳

インパクト・キャピタル
代表取締役

インパクト投資(インパクト ファイナンス)の実務

清水 裕

カディヤキャピタルマネジメント
取締役
チーフインベストメント

インパクト投資(インパクト ファイナンス)の実務

太田 洋子

野村證券
金融工学研究センター長
マネージングディレクター

インパクト投資(インパクト ファイナンス)の実務

橋爪 麻紀子

日本総合研究所
創設 戦略センター
シニアマネジャー

インパクト投資(インパクト ファイナンス)の実務

小林 巧

かんば生命 運用企画部
責任投資推進室
課長

インパクト投資(インパクト ファイナンス)の実務

小崎 亜依子

日本民間公益活動
連携機構 研究所
出資事業部 部長

リサーチ・アナリスト業務 <企業価値分析基礎編>

三浦 毅司

元 クレディスイズ証券 株式調査本部長
株式会社 調査部 ヴァイス・プレジデント/
日本知財総合研究所
代表取締役CEO

実務で使われる 金融工学の基礎

外尾 光法

マネックス・
マネジメンツ・システム
シニアアドバイザー

<初級中級編>投資信託 約款の読み込み方

宮園 喜明

元 三井住友信託銀行
受託業務推進部 投信受託課
主任調査役

オルタナティブ投資関連業務 <プライベート・エクイティ・ ファンド編>

佐村 礼二郎

エー・アイ・キャピタル
代表取締役社長CIO

外国籍投信関連業務 <基礎・導入編>

長岡 弘寿

元 ビックテック・ジャパン
プロダクト・
マネジメント部長

バックオフィス業務 <投資顧問・ 投資一任編>

和村 雅義

エクسسネット
シニアコンサルタント

インパクト投資(インパクトファイナンス)の実務 ニューリリース 注目講座 3/10(火) P10

近年、環境・社会課題の解決と投資リターンの両立を目指す「インパクト投資」への関心が高まっています。金融庁による基本指針の公表や「インパクトコンソーシアム」の設立など、国内でも制度整備が進む一方、実務の現場では試行錯誤が続いています。本講座では、ベンチャーキャピタル、上場株式、デットファイナンスなど多様な領域で活躍する実務家がリレー講義形式で登壇し、最前線の知見と実践事例を体系的に学びます。

12:00～12:40	インパクト投資総論：インパクトの概念/金融庁指針/ESGとの違い/市場動向/投資家の貢献とIMM	40分	林
12:40～13:20	国際動向・各種枠組み動向：グローバル市場の潮流/国際的枠組みの整理/ホットトピックの紹介と質疑応答	40分	須藤
13:20～14:00	ベンチャーキャピタルにおける実践：ファンド設計と測定/インパクトDDと投資管理/IPOと責任ある出口戦略	40分	高塚
14:00～14:40	上場株式における実践：市場での位置付け/インパクトを組み込んだ投資判断/エンゲージメント/インパクトの計測と管理	40分	清水
14:40～15:20	インパクトと企業価値：統合思考による経営/情報開示の潮流/株価とインパクトの定量化/可視化の課題	40分	太田
15:20～16:00	デットにおける実践：融資・債券の構造/エンゲージメントの論点/運用体制と人材育成/最新事例と展望	40分	橋爪
16:00～16:40	アセットオーナーにおける実践①：機関投資家としての役割/サステナブル投資・インパクト投資の推進意義/インパクト投資の実践	40分	小林
16:40～17:20	アセットオーナーにおける実践②：インパクト投資の多様性の意義/インパクトファースト事例/JANPIAの実践と学び	40分	小崎

受講料(税込) 48,400円

リサーチ・アナリスト業務<企業価値分析基礎編> 注目講座 3/12(木) P11

アナリストの企業分析業務を体系的に学ぶ機会を提供します。決算書や財務分析の基礎知識から始まり、企業インタビューの手順、業績予想、企業価値評価の基本的手法を学習します。各セッションでは、リサーチ・アナリスト業務、適切な企業価値分析、財務諸表・指標の分析手法、業績予想作成、経済指標・マーケットデータの活用、IR資料の読み方、目標株価の算定手法、株式のレーティングなどを扱います。講義は座学だけでなく、実践的な演習も含まれており、アナリスト業務の多岐にわたる側面を包括的に学ぶことができます。

10:00～11:30	アナリストの業務・財務分析の基礎知識：リサーチ・アナリスト業務/適切な企業価値分析/企業価値の定量的評価/財務諸表・指標と分析手法、他	90分	三浦
11:30～13:00	業績予想の基礎知識：業績予想作成/経済指標・マーケットデータ・業界動向/データベースの活用/マクロ分析/業績予想に影響を与えるファクター、他	90分	
14:00～15:15	企業インタビュー・企業価値評価の基礎知識：IR資料の読み方/決算説明会/質問事項の作り方/目標株価の算定手法/シナリオ別分析、他	75分	
15:15～16:00	企業レポート作成の基礎知識：株式のレーティング/カリスト/キラーコンテンツ、他	45分	
16:00～17:00	演習	60分	

受講料(税込) 48,400円

実務で使われる金融工学の基礎 3/13(金) P12

金融工学の基礎から実務応用までを体系的に解説します。確率・統計の基本概念を出発点とし、ポートフォリオ理論やリスク推定を経て、ファクターモデルの詳細な解説へと段階的に進めています。特にマルチファクターモデルについては、スプレッドシートを用いたデモを通じて具体的に説明し、理解を深めます。また、クオンツ運用やポートフォリオ最適化など、実務的なトピックも取り上げ、理論と実践の橋渡しを行います。数式が苦手な受講者にも配慮し、基礎から丁寧に解説することで、金融工学の実践的な理解を促進し、幅広い受講者のニーズに応えます。

10:00～11:00	金融工学への導入としての確率・統計：リターンの確率分布とリスクの関係/リスクの推定方法/相関係数と回帰分析	60分	外尾
11:00～13:00	ファイナンス理論と実務の接点：ポートフォリオ理論/アクティブ(ウェイト・リターン・リスク)/トラッキングエラーの推定	120分	
14:00～16:30	ファクターモデルの活用：ファクターモデルとは/シングルファクターモデル/ベータの求め方/マルチファクターモデルの詳細	150分	
16:30～17:00	アルファの獲得とクオンツ運用：アノミーのアルファへの変換/クオンツファンド/ポートフォリオ最適化/データインフラ構築	30分	

受講料(税込) 48,400円

<初級中級編>投資信託約款の読み込み方 講義時間拡大 3/16(月) P13

― 約款の逐条解説により、法的根拠や制度的背景など投資信託を体系的に学ぶ ―

投資信託約款は、投資信託の根幹ともいえるものですが、難解な法律文書であるうえに体系的に学ぶ機会も少なく、どうしても敬遠されがちです。初中級編では、この苦手意識を軽減することを目指し、基本を確実に押さえたうえで、実際の約款条文をポイントを絞って読み込んでいきます。実務上よくある疑問に答えるような形でかみ砕いて解説し、受講者の方々に納得し腹落ちしていただけるような講義内容となっています。

09:45～11:30	約款を読み込むための基本知識：投信約款とは何か/株式投信と公社債投信/証券投資信託/有価証券、他	105分	宮園
11:30～13:00	本文からポイントを学ぶⅠ：事務委託/信託金/期間/勧誘/NAVの計算/受益権分割/受益権の帰属と譲渡、他	90分	
14:00～15:30	本文からポイントを学ぶⅡ：運用指図の範囲/投資制限/混雑委託/信託財産登記/資金借入と立替/計算期間、他	90分	
15:30～17:10	本文からポイントを学ぶⅢ：信託報酬総額/収益分配/質権口記載/解約/約款変更/反対受益者/運報/公告、他	100分	

受講料(税込) 48,400円

オルタナティブ投資関連業務<プライベート・エクイティ・ファンド編> 3/18(水) P14

プライベート・エクイティ(PE)の基礎から実務まで幅広く網羅した、包括的なプログラムです。まず、PEの定義やファンドの特徴、多様な投資戦略について学びます。次に、リーガル・ストラクチャーや投資条件など、PEファンドの仕組みを詳しく理解します。実務編では、投資形態の違い、投資方針の策定、デュエリジェンス、モニタリングなど、実践的なスキルを習得します。さらに、最新の業界動向や注目トピックを取り上げ、PEの将来像についても考察を深めます。経験豊富な講師が、基礎から具体的な事例までを体系的に解説し、受講者がPEの全体像を総合的に理解できる内容となっています。

10:00～12:00	プライベート・エクイティに関する基本知識：プライベート・エクイティの定義/PEファンドの特徴/様々な投資戦略	120分	佐村
12:00～13:00	プライベート・エクイティ・ファンドの仕組み：リーガル・ストラクチャー/基本的な投資条件/年金基金が投資を行う仕組み	60分	
14:00～16:00	投資実務：形態の違い/投資方針策定とポートフォリオ構築/デュエリジェンス/モニタリングとリスク管理/事務フロー	120分	
16:00～17:00	プライベート・エクイティ市場の将来像：プライベート市場の進化を駆動する3つの力学、エー・アイ・キャピタルの取り組み	60分	

受講料(税込) 48,400円

外国籍投信関連業務<基礎・導入編> 講義時間拡大 春季限定企画 3/19(木) P15

外国籍投資信託に関する包括的な内容を提供します。基礎知識から始まり、主要設立地とスキーム、国内投信との違い、そして商品企画まで幅広くカバーします。特に、外国籍投信の法的位置づけ、基本用語、関係法人の役割、さらにはSICAVやFCPなどの具体的なスキームについて学びます。また、国内投信との違いを目論見書、開示制度、会計基準、税務関係の観点から比較し、外国投信の選別基準や規制上の留意点も扱います。

09:45～11:30	外国籍投資信託に関する基礎知識：主要ファンドの変遷/外国籍投信とは/法的位置づけ/基本用語解説/関係法人の役割と責任	105分	長岡
11:30～13:10	主要設立地とスキーム：SICAVとFCP/ユニットラストラ/アンプレリア形態/サブファンドとシェアクラス/マスター・フィダー	100分	
14:10～15:50	国内投信との違い：目論見書の構成、内容の違い/開示制度の違い/会計基準の違い/税務関係の違い/オペレーション上の違い	100分	
15:50～17:30	商品企画：外国投信の選別基準/規制・制度上の留意点/直投(再委託)ファンドのメリット/設立地の検討プロセス/最新トピック	100分	

受講料(税込) 48,400円

バックオフィス業務<投資顧問・投資一任編> 3/24(火) P16

投資顧問・投資一任に関するバックオフィス業務について学びます。約定から受渡、残高作成、権利配当付与、時価評価、レポート作成に至るまでの流れを豊富なサンプルを用いて詳しく解説します。特に、運用会社のバックオフィスの役割とその実務内容に焦点を当て、信託銀行や保険会社でも通じる基本的な知識を提供します。受講者はファンド管理の具体的なプロセスや信託銀行との連携を理解し、実務に活かせる知識を得ることができます。

10:00～12:00	バックオフィス業務の概観とファンド管理の実務：ファンド属性設定と銘柄属性設定/ファンド管理の日次・月次業務の流れ、法定帳簿等の電子化、他	120分	和村
12:00～13:00	約定処理と株式議決権行使の実務：約定処理(国内資産)/約定処理(海外資産)/為替紐付/株式の議決権行使	60分	
14:00～15:30	バックオフィス・システムと運用成果データの管理：運用成果の分析と表明・報告/EUCとデータ・ウェアハウス/モダン・データ・ハブへの発展	90分	
15:30～17:00	ディスクロージャー資料と運用報告の実務：運用報告書の種類/運用報告の目的/法定書面/運用報告の実務/投資顧問料業務	90分	

受講料(税込) 48,400円

バックオフィス業務<投信編>

2/6金

講師 全セッション：東中川 教明 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント ファンド・コントローラーズ部長

本講義では、投資信託における管理業務を体系的に学習します。
最初にオペレーションの全体像を把握し、①約定・受渡しに関する業務、②基準価額の計算する業務、③決算に関する業務、④追加・解約に関する業務を一通り理解した上で、今後の展開を踏まえながら、業界課題として認識しておくべき点を明確化していきます。同じ投資運用業でも投資一任とは異なる“ごんべんけいり”と呼ばれる独特の計理仕訳など、グローバルの観点からもユニークな点にスポットを当て、わかりやすく紹介します。

Session 1 投資信託のしくみと委託者の役割 10:00～12:00 (120分)

1. 投資信託の法令と規則	・マイナス金利対応	・受益証券の発行・管理と受益証券券面について
2. ファンドの形態と関係法人	・追加・解約	・基準価額適用日および、元本の増減
・契約型と会社型	・約定処理	・ブラインドルール／希薄化
・投資信託・投資法人の分類	・時価評価	
— それぞれの純資産総額及び、ファンド本数	・報酬及びファンドの諸費用と計上方法	7. 法定帳簿の管理
・公募と私募の違い	・利金・配当金・コーポレートアクション	・法定帳簿の種類と電磁的方法による保存
・契約型ファンドの分類と具体例	・基準価額の照合	8. レポート作成業務
・マザーファンドとベビーファンド	— 相違の原因をいかに迅速に発見するか	・財務諸表
— ファミリー方式のメリット		・運用報告書
3. 基準価額計算及び追加・解約の流れ	5. 自社算出と受任銀行に業務委任する場合の違い	・特別勘定のしおり
4. 投資信託に関するオペレーション業務	・受任銀行に計算業務を委託する場合と主な役割分担	・BISリスクアセットレポート／諸官庁・投信協会へのレポート
・1日の業務の流れ（約定関連業務、追加解約関連業務、基準価額計算関連業務）	6. 投信振替制度	9. その他
・投資信託に関するシステム	・投信振替制度移行後の相関図	・ファンドの監査（公募投信／私募投信）と価格調査
・資金繰り照合	・STPとDVPの実現	
	・振替投信移行後の非DVP決済の資金の流れ	

Session 2 計理仕訳 + ミニ演習 13:00～15:00 (120分)

1. 計理仕訳（主な計理処理について基本から例題を用いて解説）	・先物（買建&売埋め）	・追加約定／解約約定（株式投信・公社債投信／単位型・追加型）
・基本的な考え方 — 複式簿記と日計表	・ファンド・オブ・ファンズ	・追加処理前と処理後の日計表
・基準価額の計算方法	・外貨建資産（為替送金、回金）	・解約処理前と処理後の日計表
・ファンド設定時	— 邦貨日計表と外貨日計表	・追加信託処理明細表の解説
・株式約定	2. 計理仕訳ミニ演習	・解約金処理明細表の解説
・債券約定	・国内株	・勘定科目に関する解説
	・国内債券	

Session 3 決算関連業務／外国投信を組入れたファンド・オブ・ファンズの留意点 15:00～16:30 (90分)

1. 決算関連業務	・外国所得税控除があった場合の分配金支払い — 税制改正が影響	・外国投信の評価
・一般的な分配金決定の流れ	・分配のトレンド	・外国投信からの分配金受取の問題点
・追加処理後の分配原資 — 基準価額が元本を上回っている場合／下回っている場合	2. 外国投信を組入れたファンド・オブ・ファンズの留意点	・ファンド・オブ・ファンズ設定のメリット
・解約処理後の分配原資	・概観図による解説	・外国投信を組入れる際の留意点 — 要件の裏返し、資金繰り etc…
・分配金原資の計算方法（原資の内訳）	・ファンド・オブ・ファンズの形態と特徴	・スナッププライスとフェアバリュー
・分配原資の一般的な引き落とし順序	・公募ファンド・オブ・ファンズのルール	・スウィングプライシング (Swing Pricing) — 信託財産保留金のような効果
・運用報告書での開示強化	・外国投信を組入れる際の主な要件	・国籍による違いのイメージ
・収益分配金計算書の解説	・組入れる外国投信のしくみ（ユニットトラスト／コーポレートファンド）	
— 分配可能額算出の仕組みを理解する		

Session 4 投信業界の今後の課題 16:30～17:00 (30分)

1. 金融庁指導と市場動向	・金融庁・投信協会・業界のこれまでのあゆみ	6. アジア地域ファンドパスポート (ARFP)
2. 基準価額の一元化	3. マテリアリティポリシー	7. 投信業界最新動向
・基準価額の一元化とは	4. 資産形成等に係る課題	
・二元制度の背景及び根拠条文	・SMA／ラップ口座へのファンド提供	
・二重計算問題認識 — DUAL NAVとSINGLE NAV	・新NISA、DCにおけるデフォルトファンドの設定	
・法令改正も視野に入れた長期展望	5. バーゼル3	

ポートフォリオマネジメント業務

— 差別化に注目して —

2/13金

講師 全セッション：柏原 延行 丸三証券 常務執行役員 投資信託部長 チーフ・グローバル・ストラテジスト

講師は、みずほフィナンシャルグループの資産運用会社で株式運用部長、企業調査部長、運用戦略部長、執行役員など、運用部門で30年近く勤務し、現在は販売会社の商品選定部門で様々な運用会社と接点を持っています。
本講義では、「運用会社の中での経験」、及び「運用会社の取引相手として運用会社を外からみた視点」から、差別化に注目して

ポートフォリオマネジメントについて解説します。具体的な内容としては、「①資産運用会社の現状と運用の基礎知識」、「②どのようなプロダクトが必要なのか」、「③株式アクティブ運用を例として」、「④為替とデリバティブの利用」について、わかりやすく解説します。

Session 1 資産運用業界の現状と運用の基礎知識 10:00～11:30 (90分)

1. 資産運用業界の現状と今後の見通し	・シャープによるベータ値の導入、CAPM	・アクティブ運用 — ベンチマークに勝つためには？ —
・2つの箱（投資顧問と投資信託）とその特徴	・アノマリーの存在	・パッシブとアクティブの関係は？
・資産運用会社の経営戦略（本当に成長産業なのか？）	・行動ファイナンス理論	・クオンツ運用 — 伝統的なファンドマネジメントとの相違点 —
2. 商品の特徴を理解するための基礎知識	3. 取扱商品の概要 — メリット、デメリットに注目、どのような批判があるか？	・オルタナティブ運用 — 最も注目を集める投資手法？ —
・マーコビッツのポートフォリオセクション	・パッシブ運用 — ただ乗り？ —	
・効率的市場仮説		

Session 2 どのようなプロダクトが必要なのか 11:30～13:00 (90分)

1. 家計の資産運用の現状	2. 家計の資産運用が定着しない理由	4. 有望なプロダクトは？
・100年安心年金の仕組み（年金制度自体は持続可能、しかし…）	・仮説 — 金融リテラシー or 株式市場の不振 or 円高 or 金融サービスの担い手の問題 —	・インデックス（スマートベータ）？
・限定的な家計の資産運用 — 預金への偏重 —	3. 運用会社の課題と変化	・預金代替？
・預金へ偏重しても問題なかった？ — 重要なことは購買力の維持 —	・機関投資家ビジネスと家計向けビジネス等	・アクティブ？
・インフレでなくても失われた購買力	・資産運用業高度化プログレスレポート 2022、2023、2025	5. 差別化の源泉は
・インフレになると — 不動産がインフレヘッジ機能を喪失 —	・多すぎるプロダクトと新規設定	・アセットクラス
		・定量面
		・定性面

Session 3 株式アクティブ運用を例として 14:00～15:30 (90分)

1. 運用スタイル、哲学、プロダクトの差別化	・定量	6. その他の投資判断の材料 — マクロ、セミマクロの環境を理解することの重要性
・一般論	・収益モデル	7. リスクモデルによるリスクコントロール
・大規模な会社と小規模な会社	・経営戦略分析	8. アクティブ運用の評価方法
2. 意思決定プロセス確立の重要性	5. バリュエーション分析	
3. 運用スタイル	・マルチプル型	
4. 成長性分析	・割引型	
・段階	・その他	

Session 4 為替とデリバティブの利用 15:30～17:00 (90分)

1. プロダクト理解のための理論：為替編	2. プロダクト理解のための理論：デリバティブ編	・キャッシュフロー
・為替取引とは（スポットと為替予約取引、先渡し、先物）	・ペイオフパターン図	・オプションの価格はどうのように決定されるのか？（モンテカルロの仕組みとブラックショールズモデル）
・為替取引によるプレミアム（金利平価説の観点から）	・オプション（その種類と特殊な条項）	・オプションが現物市場に与える影響（デルタの概念とデルタヘッジ）
	・具体的な商品例	

ファンドマネジメント総合基礎

2/17 火

講師	Session 1 & 2 :	出水 里香	野村アセットマネジメント	資産運用研究所 所長
	Session 3 :	和村 雅義	エックスネット	シニアコンサルタント
	Session 4 :	工藤 協一	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ	常務取締役 リスク管理・コンプライアンス部長

アセットマネジメント会社の組織体系上、柱となる部門について、基本的な業務内容と職務上必要な基礎知識を1日で学びます。それぞれ業務概観をしっかりと解説しますので、各ビジネスラインの役割と連携、一連のオペレーションプロセスについて一通り理解することができます。本講義は実務面での経験の浅い方を対象にしていますが、経験が長い方でも、全体像をあらためて把握したい場合に最適のプログラムです。また、投資運用の関連業界の方には、各論ご受講前の導入としてお勧めしています。

Session 1 資産運用業界の概観と資産運用業務 ― フロント業務を中心として 10:00 ～ 12:00 (120分)

1. 資産運用とは ― 自分で投資するか、プロに任せるか	⇒ 投資信託ビジネスにおける営業	⇒ バックオフィス業務に求められるもの
2. 資産運用業界の概観	・フロント業務 (運用)	・コンプライアンス業務
・投資顧問ビジネスとは	⇒ 資産運用の Plan-Do-See	⇒ コンプライアンス (ブレーキ)
― オーダーメイド型資産運用	⇒ リサーチ	⇒ 法務 (アクセル)
・投資信託ビジネスとは	⇒ ポートフォリオマネジメント	⇒ 内部監査
― レディメイド型資産運用	⇒ トレーディング	4. 資産運用会社にとってのシステム
・資産運用にかかわる法令諸規則	・ミドル業務	・フロント用／ミドルオフィス用／
3. プロフェッショナルとしての資産運用とは	⇒ リスク分析	バックオフィス用／コンプライアンス用
・フロント業務 (営業)	⇒ パフォーマンス分析／リスク・リターン	・STP (Straight Through Processing)
の役割と連携、一連のオペレーションプロセスについて一通り理解	総合評価	5. 資産運用会社の社会的位置づけ
	⇒ 投資顧問ビジネスにおける営業	
	・バックオフィス業務	

Session 2 コンプライアンス業務の基礎と概観 12:00 ～ 13:00 (60分)

1. 総論：資産運用会社のコンプライアンスとは ― 法令遵守？	・コンプライアンス態勢	⇒ 当局によるモニタリング
2. フィデューシャリー・デューティー (受託者責任)	― 体制と態勢の違い	― 金融商品取引業者等のあるべき姿
3. 各論：コンプライアンス業務の実際	・コンプライアンス部の各業務へのかかわり方	
・コンプライアンス体制	⇒ フロント業務 (営業) とのかかわり	
― コンプライアンス部だけがコンプライアンス業務を行っているわけではない	⇒ フロント業務 (運用) とのかかわり	
	⇒ ミドル業務とのかかわり	
	⇒ バックオフィス業務とのかかわり	
	⇒ 全般的な業務	

Session 3 バックオフィス業務の基礎と概観 13:50 ～ 15:20 (90分)

1. バックオフィス業務の全体像	⇒ 社外向け報告、営業用資料の元データ
・バックオフィスの業務項目	⇒ 社内管理の基礎データ
・投資信託の業務サイクルと業務項目	3. 運用報告書
・投資顧問の業務サイクルと業務項目	・投資信託報告書の種類
・役割分担とリーガル・ストラクチャー	・投資顧問報告書の種類
・外国籍／国内籍投信比較	
・投資信託と投資顧問のビジネスの範囲比較	
	2. データプロセッシング
	・約定フローと約定データ項目
	・データの作成プロセスとサイクル
	・データ蓄積の目的
	⇒ 運用
	⇒ モニタリング
	⇒ 受託銀行の計理データと照合

Session 4 ミドルオフィス業務の基礎と概観 15:30 ～ 17:00 (90分)

1. 運用哲学と運用プロセス	・パフォーマンスの計測ルール	7. リスク管理
2. 資産運用会社におけるミドルオフィス業務	・ユニバース (ピアグループ) 比較	・資産運用会社における各リスクの定義
・ミドルオフィス業務の位置付けと主要業務	・スタイル分析／執行コスト分析	・市場リスク管理の方法
3. パフォーマンス評価の目的	・ヘッジファンド等で使用されるリスク測度	・リスク量管理
・運用委託者・運用受託者、それぞれの立場での違い	5. パフォーマンスの要因分析	8. リスク考慮後のパフォーマンス分析
・パフォーマンス評価に求められる要件	・プリンソン要因分析理論	・代表的なリスク考慮後のリターン
4. 定量評価	― 要因分解が成立する理由	の尺度
・定量評価の方法	6. パフォーマンスの定性評価	9. ミドルオフィス業務の課題
・相対リターン (対ベンチマーク)	・運用委託者の視点と資産運用会社 5 つの "P" の視点	

ミドルオフィス業務

2/19 木

講師	全セッション： 右田 徹	元 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン	データ管理部長
----	--------------	----------------------	---------

資産運用会社はパフォーマンスがすべてといっても過言ではありません。本講義は運用評価業務、主に定量評価について学びます。リターンとその要因分析、およびリスクについての基本概念を把握した上で、プロが実際に行っているパフォーマンス測定の実務を、さまざまな計算事例に沿って、ひとつひとつ丁寧に、詳しく解説します。また、講義で紹介される計算方法については、関数式入りのエクセルファイルをご提供いたしますので、後日あらためての復習が可能です。

Session 1 運用評価で必要な基礎知識 10:00 ～ 11:30 (90分)

1. リターン	2. 要因分析	3. リスク
・収益率 (リターン) の計算	・対ベンチマーク比較	・リターンとリスクのトレード・オフ
― 収益と収益率の違い	― 絶対収益率と相対収益率の違い	― 高リスク銘柄と低リスク銘柄の違い
・収益の実現部分と未実現部分	・ポートフォリオの業種別構成	・分散投資によるリスク低減
― 実現損益とトータル・リターンの違い	― ポートフォリオの評価と業種別評価の違い	― 集中投資と分散投資の違い
・収益率の幾何リンク	・超過収益率の要因分解	・リスクの計算
― 単利と複利の違い	― 業種配分効果と銘柄選択効果の違い	― 絶対リスクとトラッキング・エラーの違い
・投資金額の変化と収益率	・個別銘柄寄与度	・リターンとリスクの総合評価
― 時間加重収益率と金額加重収益率の違い	― 銘柄寄与度と業種内銘柄寄与度の違い	― 超過収益率による評価と IR による
・コンボジット収益率	・運用プロセスによる測定方法の違い	評価の違い
― 収益率の単純平均と加重平均の違い	― ボトムアップ法とトップダウン法の違い	

Session 2 パフォーマンス測定の実務 I 11:30 ～ 13:00 (90分)

1. 貸残高・取引明細表からリターン計算まで	a. 日次厳密法	・日次厳密法リターンの計算式
・月次貸借対照表と月次損益計算書／運用実績表	b. 複利内部収益率リンク法	― キャッシュフロー発生のみなし方によって計算パターンはさまざまに
・時間加重収益率計算明細書／現金残高表	c. 複利内部収益率リンク簡便法	・買い始めと売り切り時のリターン
・各計算数値例とポイント解説	d. 修正ディーツ法	― 買い始め、売り切り時の双方に対応できる計算方法とは
2. パフォーマンス要因分析の実際 I	e. ディーツ法	
・リターン計算におけるキャッシュフロー	・グローバル投資パフォーマンス基準 (GIPS)	
・キャッシュフローによる収益の調整	― GIPS の理念と準拠／主な必須基準	
― キャッシュフローの立て方 (事例解説)	・日次厳密法リターン	
・時間加重収益率の種類と計算式	― 理論上のリターンと実務上の比較／測定に最適な計算方法とは何か	

Session 3 パフォーマンス測定の実務 II 14:00 ～ 15:30 (90分)

1. パフォーマンス要因分析の実際 II	・超過リターン	a. ポートフォリオ誤差
・日次厳密法リターンと時価評価	― 対ベンチマーク超過リターンを算術的でなく幾何的に計算する利点	― ポートフォリオ誤差を小さくするには
― 不正確な時価評価によってリターンがゆがむ具体例	・プリンソン要因分析理論の基礎	b. ベンチマーク誤差
・日次厳密法と修正ディーツ法の比較	― Brinson-Fachler モデルの計算式と要因分解が成立する理由	― ベンチマーク誤差を小さくするには
― 修正ディーツ法リターンの特徴とゆがみの例	・複合効果	c. リンク誤差
・コンボジット・リターン	― 要因分析表における複合効果の表示方法	― 2 期間におけるリンク誤差の比較例
― 途中解約などで 1 年間を通して存在しなかったファンドのリターン算出法	・要因分析の誤差項	d. プレアデス累積方式
	― 要因分析の誤差の理由は必ず説明できる	― プレアデス累積方式のメリットと理論的な意味
		・個別銘柄寄与度
		― 株式ポートフォリオでの測定例

Session 4 パフォーマンス測定の実務 III 15:30 ～ 17:00 (90分)

1. パフォーマンス要因分析の実際 III	・オルタナティブ運用等の要因分析	・実績トラッキング・エラーの計算方法
・複数セクターによる要因分析	― さまざまな運用スタイルにおけるリターンを要因分解	― 平均 2 乗誤差と標準偏差、それぞれの利点と数値例
― セクター切り口の違いによる銘柄選択効果の意味の違い	― どのような運用スタイルであっても、要因分析ロジックを構築するための頭の働かせ方はただひとつ	・インフォメーション・レシオ
・複数セクターによる多段階要因分析	― リスク調整後リターンとは	― 数値例と評価方法について
― サブ・セクター構成比の正規化と国内債券の要因分析における例	・標準偏差とシャープ・レシオ	・インフォメーション・レシオの計算方法
・要因分析における構成比の正規化	― シャープ・レシオの計算方法	― 計算方法の違いと問題点、t 検定との関係
― ベンチマーク構成比の正規化と正規化を行わない場合の数値例	・トラッキング・エラー	・負のシャープ・レシオと
・オフバランスを含む運用の要因分析	― 推定トラッキング・エラーと実績トラッキング・エラー	インフォメーション・レシオ
― オフバランスを用いた場合と用いなかった場合で効果の違い		― 評価方法におけるさまざまな考え方

リーガル&コンプライアンス<基本スキル編>

半日講座

2/26 木

講師	全セッション：小野 高央 弁護士
----	------------------

資産運用立国が掲げられている今、年金や家計金融資産等の運用を担う資産運用会社は、法令を遵守だけでなく、社会的責任、時に道徳的責任までもが問われ、これらを果たための高度なガバナンス・コンプライアンス態勢が求められています。しかしながら、適用される法規制や運用手法・投資対象資産の

変化・高度化・多様化は著しく、かつ受託者責任等も課され、対応は容易ではありません。本講義では、資産運用業務の本質に基づいて、法理論・リスクコントロールの基礎等、リーガル&コンプライアンス・オフィサーが必要とする基本スキルを身につけることができます。

Session 1 リーガルの基本スキル

13:00 ~ 15:00 (120分)

1. 法規制の構成と特徴 <ul style="list-style-type: none">投資運用業に係る法規制の構成と範囲業者に適用される主要法令顧客に適用される主要法令法令理解のための基礎<ul style="list-style-type: none">⇒ 法律・政令(施行令)・省令(規則)⇒ 公法と私法⇒ 法概念の相対性⇒ 特別法と一般法⇒ 強行法規と任意法規法令以外の理解のための基礎<ul style="list-style-type: none">⇒ 監督指針、協会自主規制ルール、等	3. 資産運用業者に適用される法令 <ul style="list-style-type: none">投資運用業投資助言・代理業第二種金融商品取引業 4. 代表的な義務 <ul style="list-style-type: none">善管注意義務<ul style="list-style-type: none">⇒ 注意義務とは⇒ 民法上の善管注意義務、会社法上の善管注意義務、金商法上の善管注意義務法概念の相対性忠実義務<ul style="list-style-type: none">⇒ 忠実義務とは⇒ 忠実義務の理解—— 善管注意義務との関係	<ul style="list-style-type: none">⇒ 投信約款と忠実義務⇒ 投信における約款の法的性質説明責任<ul style="list-style-type: none">⇒ 説明責任とは⇒ ヴィークルによる相違誠実・公正義務 5. 資産運用業者の法務部の実務 <ul style="list-style-type: none">業務範囲の確認防衛法務と戦略法務顧問弁護士との付き合い方社内弁護士の活用予算管理Legal Tech
---	--	---

Session 2 コンプライアンスの基本スキル

15:00 ~ 17:00 (120分)

1. 受託者責任の基本 <ul style="list-style-type: none">受託者責任とはなぜ受託者責任が生じるのか?<ul style="list-style-type: none">—— 発生のメカニズムが分かれば対処も分かる⇒ 金融商品取引業者等における受託者責任⇒ 自己執行義務⇒ 運用外部委託と監督責任⇒ 「善管注意義務」と「慎重な専門家の注意」開示の目的と効果<ul style="list-style-type: none">⇒ 民法上の報告義務—— 受任者による報告	<ul style="list-style-type: none">⇒ 依存度と開示の関係⇒ 開示頻度と信頼度の関係 2. コンプライアンスの基礎 <ul style="list-style-type: none">コンプライアンスとは何か<ul style="list-style-type: none">—— 狭義のコンプライアンスと広義のコンプライアンスコンプライアンスに係る環境変化 3. コンプライアンス態勢 <ul style="list-style-type: none">態勢構築の目的態勢構築の手順(一例)連携体制の構築最近の当局の動き	4. 近年企業に求められるコンプライアンス <ul style="list-style-type: none">CSR、公益通報、コンダクトリスクビックモーター事件、ENEOSホールディングス、タムロン…⇒ ダスキン株主訴訟(大阪高判平成18年6月9日) 5. 資産運用業におけるコンプライアンスにかかる最新の論点 <ul style="list-style-type: none">ミドル・バックオフィス業務の外部委託
---	--	--



トレーディング業務

2/27 金

講師	全セッション：西野 俊介 セゾン投信 上級顧問 運用管理等担当
----	---------------------------------

日々巨額の売買発注を行っている資産運用会社のトレーディング業務内容は意外に知られていません。本講義ではバイサイドトレーディングについて網羅的に解説します。主に執行コンプライアンスの視点で、組織内での位置づけ役割、業務の流れ等の概観から、執行コストの抑制方法、資産別の売買における特徴やシステム、実務上の留意点、コンプライアンスを含めた組織運営など実践に至るまで、発注先のセルサイドとの関係も交えて詳しく紹介します。この分野で起こっている最新情報を得る貴重な機会として、売買実務者はもとより、監査法人、金融市場関連の情報ベンダーやフロント系システム開発会社勤務の方、証券会社のトレーディング部門の方にもお勧めするプログラムです。

Session 1 バイサイドトレーディングの概要

10:00 ~ 11:30 (90分)

1. トレーディング業務の基本イメージ <ul style="list-style-type: none">トレーディング業務の流れ、及び部門の位置づけ 2. バイサイドトレーディング部門のミッション <ul style="list-style-type: none">ファンドマネージャーとの役割分担と連携バイサイドにおける最良執行の定義 —— 価格の妥当性判断、説明責任等狭義の執行コストと広義の執行コストの認識執行コスト・ベンチマーク対比とコスト削減への取組 —— 執行コスト分析ツールの活用 3. 執行環境を激変させた3大潮流変化と一部反転・パラダイムシフトの兆し(理想と現実のギャップ) <ul style="list-style-type: none">①金融ITテクノロジーの進化による取引の高度化、多様化・取引所売買システムのバージョンアップ、クロージング・オークション導入等の制度変更後の現状とHFT(高速・高頻度売買主体)の台頭がもたらす変化②世界経済危機(リーマン、コロナ)が金融規制と未曾有の金融緩和を誘発、パッシブ化に拍車・過度で急激なパッシブ化がもたらす市場の歪みと逆風を受けるアクティブファンドの存在意義と期待	<ul style="list-style-type: none">③国内外の金融法制改定・規制見直しのインパクト・米最高裁、SEC行政処分権限否定(2024年6月)の波紋に加えてトランプの専横に揺さぶられる市場秩序・フェアディスクロージャールールが問う“リサーチ情報”の『質』と『価値』、及び二つの課題と懸念(“シャドウインサイダー”への対応、及び企業の開示姿勢減退?)★上記潮流変化にさらされたセルサイドビジネススキームの変容と生き残りバトル・金融規制強化によるポジション縮小と、大規模金融緩和で変わる証券会社のエクイティビジネス収益構造と大きな落とし穴(プライム・プロカレッジビジネスの甘い蜜と露呈した過大レバレッジ・与信リスク)・リサーチは一部外注で、ソリューションビジネスやウエルスマネジメントに傾斜し、更には海外アセマネ買収を進める野村、銀行との資本業務提携で富裕層向けコンサルや不動産ビジネスなどへ業容を拡げる大和…等々、興味深い外資、日系大手証券各社の重点ビジネス施策を比較・米・日で進む個人向け手数料(投信・株式)ゼロ	<ul style="list-style-type: none">化の行き着く先と機関投資家への影響・EUは欧米の「ゼロ手数料」の原資(注文回送とリベート授受スキーム“ペイメント・フォー・オーダーフロー”)を原則禁止・日系運用会社の競争激化と生き残りのための高度化 4. 金融行政の基本目標・方針 <ul style="list-style-type: none">—— “最良執行”に関する諸外国との対比・“金融育成庁”への変革を加速する金融庁の「金融検査・監督の考え方と進め方」、及び最近の各施策・2025年3月に「AIディスカッションペーパー」公表、同年6月からAI官民フォーラム開催・2025年6月公表の「資産運用高度化プロGRESSレポート2025」で強調される日系運用会社の収益構造の歪さと、プロダクトガバナンスの強化・日、米、欧対比で見るバイサイドの最良執行義務及び国内証券各社の“最良執行方針”最新改定内容・業界リーディング企業や行政、取引所にまで拡がる金融不祥事の由々しき事態と、不祥事対応のポイント
---	--	--

Session 2 エクイティトレーディング実務

11:30 ~ 13:00 (90分)

1. 取引の種類と執行方法 <ul style="list-style-type: none">エクイティ取引の種類<ul style="list-style-type: none">—— ハイタッチ執行とロータッチ執行の分類多様化する執行手法(AIの活用領域等)と、それぞれのメリット比較 2. 取引の実際 <ul style="list-style-type: none">執行プラン立案、及び実際の発注と執行プロセスのモニタリングポートフォリオのリバランスとバスケット取引執行時の留意点(ブラインド・バスケット等含む)	3. 電子取引の活用事例 <ul style="list-style-type: none">DMA、DSA・アルゴリズム取引及び、アルゴ・ホイール(Algo Wheel)活用による業務のセミオートマチック化 4. 取引所外流動性(代替執行市場)へのアクセス <ul style="list-style-type: none">・PTSとダークプール、及びこれらを活かすSOR(Smart Order Routing)・オーダー秘密性の観点から機関投資家も神経を尖らす、HFTのダークプール及びPTS利用態様(レイテンシー・アービトラージ等の実態)	5. 外国株式取引の実務 <ul style="list-style-type: none">時差のある市場における発注、約定処理のタイミングと取引手法・各国市場の異なるルール把握と取引時留意事項(海外投資誘因目的で24時間取引を目指す米株市場)・外国株運用の3形態・外国為替の手当て・外国株信用取引解禁・欧米運用会社におけるグローバル資産トレーディング手法の傾向、及びアジア株取引におけるブローカー評価
--	--	--

Session 3 債券、外国為替、トレーディング、及び短期資金運用実務

—— エクイティトレーディングとの差異を中心に解説 —— (下記項目に関する詳細はテキスト巻末に記載)

14:00 ~ 15:00 (60分)

1. 取引の概略 2. 国内債券取引 <ul style="list-style-type: none">債券売買業務の流れと実務上の留意点・セカンダリー売買のポイント(国債、事業債)と新発債取引の実務・日銀政策変更の思惑から一時増加した“フェイル”や、その他国内債券関連リスク解説	3. 外国債券取引 <ul style="list-style-type: none">取引時の留意点(時差、決済サイクル、為替の手当て、新発債起債時のPot方式とリテンション方式、等々)・従来ボイス取引に加え年々増加する電子取引や、ポートフォリオ取引、債券ETFの活用実態	4. 外国為替取引 <ul style="list-style-type: none">実需為替(カバー為替)における留意事項・ヘッジ為替における留意事項、その他の留意事項と、NDF取引 5. 短期資金取引 <ul style="list-style-type: none">・日銀マイナス金利解除、その後の利上げに伴う余資運用の変化(コール/ONのデイトリング、フローキング例等々)
---	---	---

Session 4 執行コンプライアンスとトレーディング関連事項

15:00 ~ 17:00 (120分)

1. グローバル潮流の変化と、国内市場へのインプリケーション <ul style="list-style-type: none">理想(公平性、透明性強化の思惑)と現実(看過出来ないビジネスへの逆風)のギャップで挫折したMiFID2の看板規制“コミッション・アンバンドリング”(株式委託手数料の内訳開示)・EU、英国、各金融当局の同規制への当初の思惑と誤算、及び国内公的年金の“ソフトグラウ”に対するスタンス・コミッション・シェアリング・アレンジメント(CSA)内容と、“日本版CSA”実現の難しさ・金融不祥事処分権限における行政と司法のせめぎあい(米最高裁 vs SEC、国内行政処分後の裁判事例) 2. 国内市場における執行コンプライアンス関連共通課題と最良執行への取り組み <ul style="list-style-type: none">・HFT(高頻度・高速取引)唯一の日系ファームを含む登録業者の素顔と内外当局による規制、及び登録業者の少なからぬ離脱に見る厳しい競争の実態(金融庁によるHFTへの監督指針内容等も含む)	<ul style="list-style-type: none">・PTSの現状と拡大への課題・PTSによる信用取引認可(2019年8月)によるシェア拡大後、更なる好影響が期待された2023年1月施行の政省令改正(個人向け取引のプライス重視執行義務付け)の現状 —— “Comply or Explain”——・楽天HDの新規参入で4社体制となった国内PTSの今後の展望 3. 執行コンプライアンスと社内牽制機能の実際 <ul style="list-style-type: none">牽制・監視機能と売買監査の基本項目・執行コンプライアンス・チェックのポイント<ul style="list-style-type: none">—— 特に法令違反回避に向けた留意点・金商法上の禁止行為等(“相場操縦”と看做されて証券取引等監視委員会に告発された最近の事例解説)・トレード・モニタリングの実務(株式IPO、新発債応募ルールのポイント等含む) 4. ブローカー選定・評価ポリシーと実務 <ul style="list-style-type: none">・ブローカー選定規則の枠組みと選定委員会の設置ポリシー	<ul style="list-style-type: none">・評価項目と評価実務、及び関連部門間の評価ウエイトの考え方 —— 悩ましい“リサーチ”評価の対応等・評価結果レビューの考え方と留意点(運用会社もブローカーから“評価”されている)・債券、為替取引ブローカーの評価と選定(何故、債券・為替業者のスコアリングが一般的ではないのか)・発注停止・発注先リスト除外措置の考え方と一般的なルール(最近の当局告発事例への対応と併せて解説) 5. トレーディングシステム・インフラ(各種ツールの主要機能の違い、特徴等も解説) <ul style="list-style-type: none">・OMSとEMS(選定・導入のポイント)・電子取引ツールと執行分析ツール・“AIトレーディング”の期待と現実(アカウンタビリティの壁等々)、RegTech(レグテック)の進化・“AI官民フォーラム”(2025年6月)で一部参加者から提示されたAI規制整備に向けた4つの懸念
---	--	--

資産運用システム構築戦略

3 / 3 火

講師	Session 1:	横山 陽一	野村総合研究所	資産運用ソリューション事業本部	シニアチーフエキスパート
	Session 2 & 3:	内田 昌孝	野村総合研究所	資産運用ソリューション事業本部	シニア・マイスター
	Session 4:	横山 陽一	野村総合研究所	資産運用ソリューション事業本部	シニアチーフエキスパート

金融業界におけるITの進化はめざましく、グローバル化の進展に伴い高度化、複雑化しています。とりわけ専門性の高い資産運用業界においては、あらゆる部門で多種多様なITが利用されており、資産運用会社の総合的なIT環境に関する見識を高めていくことが経営の課題、業界の課題として浮上しています。本講義では資産運用会社のシステムの全体像を概観したうえで、ITシステムの実装時のポイントやIT戦略立案上のポイントを紹介していきます。IT業務従事者、ITベンダーの方のみならず、経営サイドの方にも参考にしていただけるプログラムです。

Session 1 資産運用システムの全体構成概略とバックオフィス・システム 10:00 ~ 11:30 (90分)

現在資産運用業界で使われている標準的なシステム機能の配置・構成や、そこで取り扱う基本的なデータの構造を概観し、その中で最も古くからシステム化されてきたバックオフィス・システムについて、成り立ちから今後の変化の方向性について解説します。					
1. バックオフィス・システム — 運用実績の記録と管理		・ 取引データの管理項目と役割		・ 運用業界に起こり続けるオペレーションの変化（まとめ）	
・ 管理内容と役割		・ 残高データの管理項目と役割		4. 外部とのデータ交換	
・ 位置づけ		・ 取引データと残高データの関係／取引・残高から導出されるデータ		・ ネットワークを用いたSTP	
・ 主な機能内容		3. インターネットからクラウドへ — システム環境の変化がもたらす業務プロセスの変化		・ 位置づけ	
・ 投資信託と投資顧問の違い		・ 資産運用システムに変化をもたらす要因		・ 主な外部ネットワーク	
・ 欧米と日本の業務フォーメーションの違い		・ クラウド・サービスとは？		・ （補論）社外システムとのデータ接続における留意点	
・ 日本におけるNAVの1者計算の議論		・ データ連携手段の近代化と業務改革		5. マーケット情報の管理	
2. 資産運用の基本データ構成		・ 業務プロセスの共有		・ 位置づけ	
・ 資産運用システムにおける標準的なデータ・スキーマ（例）				・ データの種類と利用方法	
・ ファンド・口座・ポートフォリオ				・ （補論）マーケット・データのコスト問題	

Session 2 フロントオフィス・システムとオルタナティブ資産への対応 11:30 ~ 13:00 (90分)

伝統的資産の運用執行をサポートするフロントオフィス・システムの役割と機能・データ構成を概観し、そのベースとなるポジションの管理視点の変化について解説します。また、伝統的資産と異なるオルタナティブ資産の管理のための機能について解説します。		
1. 伝統的資産のフロントオフィス・システム	2. IBOR/ABOR	3. オルタナティブ投資の拡大がもたらす必要機能の変化
・ 位置づけ 案件作成から執行・その確認	視点の変化がもたらすシステム構造の変化	・ オルタナティブ投資について
・ 機能構成図	・ 資産運用システムの管理データ範囲の変化	・ オルタナティブ投資のフロント・オフィス機能
・ 機能概要とシステムの効果	・ バックオフィス・システムの本来の役割と現状	位置づけ 運用対象の発掘と絞り込み
・ システム化の効果	・ 近年のシステム構成	・ オルタナティブ投資のフロント・オフィス機能 概要
・ 機能イメージ	— アカウンティング・レス・バックオフィス	・ オルタナティブ投資のバック・ミドル・オフィス機能
・ 求められる要件	・ IBOR/ABORとは	伝統的資産と異なるプロセスの管理
・ フロントオフィス・システムのデータ範囲	・ IBOR導入による業務フローの変化	・ 伝統的資産と異なるデータ管理
・ フロント・ミドル・バックの必要データの違い	・ IBORに関する共通認識の必要性	
	・ 機関投資家の意識変化	

Session 3 ミドルオフィス・システムと運用成果データの管理 14:00 ~ 15:30 (90分)

運用成果情報の管理と分析を行うミドルオフィス・システムの機能構成を概観し、運用成果をはじめとした各種データの管理について、EUC(エンド・ユーザ・コンピューティング)やDWH(データ・ウェアハウス)に着目して解説します。					
1. ミドルオフィス・システム — 運用成果の分析と表明・報告	・ 位置づけ		・ 基幹系システムからEUCへのデータ開放		・ (補論) 複数サービス・システム間の整合性確保
	・ 機能構成		・ EUCによる業務プロセス構築時の留意点		<補足> 他業態の資産運用システム構成
	・ 機能概要		・ データ・ウェアハウスを中核としたEUC環境の整備		
	・ 求められる要件		・ ユーザ・インタフェースの工夫		
			・ データ内容の理解度の向上策		
2. EUCとデータ・ウェアハウス			・ データ構造の工夫		・ 資産管理会社
	・ 資産運用におけるEUCの位置づけ		3. モダン・データ・ハブへの発展		・ 機関投資家(プラン・スポンサーなど — 委託運用を中心とした構成)
			・ 企業を超えた運用成果データの共有		・ 機関投資家(生損保など — インハウス運用を メインとした構成)

Session 4 IT業務と資産運用システムの実装計画 15:30 ~ 17:00 (90分)

最初に、ITセクションの担う「情報管理」業務の概要についてご説明します。					
また、システム投資の時期とバランス、アウトソーシングとシステム化の比較等、システム投資に関して考慮すべきポイントを挙げて解説します。					
1. IT業務の概要	・ システムの構成要素		・ 外部の脅威からの防御		・ AI活用レベル
	・ 調達手段の変化		・ 老朽化対策 IT モダナイゼーション		・ 米国のAMへの活用状況のヒヤリングより
	・ クラウド・サービスの範囲		・ IT人材の不足		・ 活用事例
	・ IT部門の定常的な主要業務(例)		2. データ・マネジメント業務		4. システムライフサイクルとシステムの実装計画
	・ システムの安定的な稼働 ①障害対策		・ データ・ウェアハウスの陳腐化問題		
2. データ・マネジメント業務	・ システムの安定的な稼働 ②災害対策		・ データ・マネジメント組織(DMO)の必要性		・ システムの導入目的の明確化
	・ (参考)テレワークを支えるITの仕組み		・ DMOの業務を支援するデータ・ウェアハウスの機能		・ IT化しない選択肢 ― アウトソーシング
			3. AIの活用		・ システム刷新と人材育成

インパクト投資 (インパクトファイナンス) の実務

ニューリリース 注目講座

3 / 10 火

講師	Session 1:	林 寿和	ニッセイアセットマネジメント	サステナブル投資	リサーチヘッド	専門部長
	Session 2:	須藤 奈応	Impact Frontiers	ディレクター		
	Session 3:	高塚 清佳	インパクト・キャピタル	代表取締役		
	Session 4:	清水 裕	カディラキャピタルマネジメント	取締役	チーフインベストメント	
	Session 5:	太田 洋子	野村証券	金融工学研究センター長	マネージング・ディレクター	
	Session 6:	橋爪 麻紀子	日本総合研究所	創発戦略センター	シニアマネジャー	
	Session 7:	小林 巧	かんぽ生命	運用企画部	責任投資推進室	課長
	Session 8:	小崎 亜依子	日本民間公益活動連携機構	出資事業部	部長	

近年、国内外でインパクト投資への関心が急速に高まっています。2024年3月には金融庁が「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針」を公表し、インパクト投資として実現が望まれる基本的要素が明確化されました。さらに、環境・社会課題の解決と経済成長の両立を目指す官民連携の場として「インパクトコンソーシアム」が政府主導で設立され、官民の多様なプレイヤーが参画し始めています。インパクト投資は、『一定の「投資収益」確保を図りつつ、「社会・環境的效果」(インパクト)の実現を企図する投資』と定義されますが、その実践はまだ発展途上にあり、現場では試行錯誤と創意工夫が続いています。確立された教科書は存在せず、むしろ今まさに実務の現場で様々な“実践知”が生まれている段階です。本講座では、こうした最前線の動向を、各分野で活躍する第一線の実務家を中心とするリレー講義形式で学びます。ベンチャーキャピタル(VC)、上場株式投資、デットファイナンスにおける実践に加え、アセットオーナーの取り組みや国際的な動向なども包括的に学ぶことができます。インパクト投資の「実践」に関わる金融機関の方、インパクト投資家の動向を学びたい企業の方、そしてインパクト投資に関心のあるすべての方に最適な講座です。

Session 1 インパクト投資総論 12:00 ~ 12:40 (40分)

1. インパクトとは	・ ESG 投資との違い	4. インパクト投資実務のキーポイント
	・ システムチェンジのための投資・システムレベルの投資	
2. インパクト投資の定義・特徴	3. インパクト投資の市場動向	・ 投資家の貢献 ・ インパクト測定・管理 (IMM) ・ 投資対象はスタートアップから上場企業まで
	・ 市場規模・資産クラス・担い手	

Session 2 国際動向・各種枠組み動向 12:40 ~ 13:20 (40分)

1. グローバルな市場動向	3. 最近のホットピック	
	2. 国際的な枠組みと動向	
2. 国際的な枠組みと動向	4. Q&A	
	3. 最近のホットピック	

Session 3 ベンチャーキャピタルにおける実践 13:20 ~ 14:00 (40分)

1. インパクト投資ファンドの特徴と設計	2. 投資実務	3. インパクトIPO
・ ファンド自体のインパクト測定・マネジメント	・ インパクトDDから始まる投資先のインパクト測定・マネジメント	・ IMMからResponsible Exitへ

Session 4 上場株式における実践 14:00 ~ 14:40 (40分)

1. 上場株市場におけるインパクト投資の位置付け	3. エンゲージメントを通じた投資家の貢献	
	2. インパクトを組込んだ投資判断	
2. インパクトを組込んだ投資判断	4. 投資先のインパクトについての計測と管理	
	3. エンゲージメントを通じた投資家の貢献	

Session 5 インパクトと企業価値 14:40 ~ 15:20 (40分)

1. 統合思考に基づいた企業経営と情報開示	2. 投資家目線によるサステナビリティ情報の活用		3. インパクトと企業価値の関係	
	・ ESG開示情報と株価の関係		・ 株主に内包された社会・環境インパクトの定量化	
・ 持続的な価値創造実現のポイント	・ 横比較可能なアウトカムラベル・カタログの作成		・ インパクトの可視化・定量化の課題	

Session 6 デットにおける実践 15:20 ~ 16:00 (40分)

1. デットにおけるインパクトファイナンスの現況	2. 主な論点・課題		3. 事例
	・ エンゲージメント		
	・ 運用体制・人材育成		
・ 融資（業界構造・主な金融商品）			・ 直近の事例
・ 債券（業界構造・主な金融商品）			・ 今後の動向

Session 7 アセットオーナーにおける実践① 16:00 ~ 16:40 (40分)

1. 機関投資家としての生命保険会社	2. 生命保険会社のサステナブル投資/インパクト投資を推進する意義	3. 生命保険会社によるインパクト投資の実践
--------------------	-----------------------------------	------------------------

Session 8 アセットオーナーにおける実践② 16:40 ~ 17:20 (40分)

1. インパクト投資における多様性とその意味	2. インパクトファーストの事例	3. JANPIA（日本民間公益活動連携機構）の実践する インパクト投資
------------------------	------------------	---

リサーチ・アナリスト業務<企業価値分析基礎編>

講師 全セッション：三浦 毅司 元 クレディ・スイス証券 株式調査本部 株式調査部 ヴァイス・プレジデント／日本知財総合研究所 代表取締役 CEO

アナリストの主な業務は、マーケットや資産クラスに関する深い知見と分析能力を備え、投資家やファンドマネージャーに対して、意思決定をサポートすることです。財務分析、企業訪問からポートフォリオ分析、ファンドのパフォーマンス評価までアナリスト業務は多岐にわたります。

ところが、今までこうした実務を体系的に学ぶ機会は限られていました。シニアアナリストからの伝承やアナリスト自身の座学による企業分析は、必要なスキルに偏りがみられ、十分とは言えません。また、転職をして今の業務に就いた方にとっては今更聞けないといった知識やノウハウだと思えます。

一方で、企業の価値分析を行う重要性は日増しに増大しています。割安・割高な銘柄の発掘、様々な企業イベントに対する迅速

な再評価など、しっかりとした知識や経験に基づくスピーディな対応が求められます。また、「貯蓄から投資へ」、という政府の方針により投資家のすそ野が広がる中、わかりやすい説明が求められますが、そこにも包括的な知識やノウハウが求められます。

本講義は、そのなかでアナリストが行う企業分析業務を対象とします。まず決算書、財務分析に関する基礎知識から始め、企業インタビューの手順、業績予想、企業価値評価の基本的な手法を学習します。最後に全般的な演習を行い、アナリストが企業の想定株価を算定するまでの知識・ノウハウを体系的かつ網羅的に学んでいきます。基礎編とはなっていますが、学びなおしにも最適の講義となっています。

Session 1 アナリストの業務／財務分析の基礎知識

10:00 ~ 11:30 (90分)

1. アナリストの業務	・財務諸表の読み方	c.その数値になる背景の理解
・リサーチ・アナリスト業務とは	・財務指標の基礎知識	・財務指標に影響を与えるファクター
・重要性を増す、適切な企業価値分析	・財務分析の基本的な手法	・その他、留意点
・企業価値評価を定量的に行うためには？	a.過去との比較	
2. 財務分析の基礎知識	b.同業他社との比較	

Session 2 業績予想の基礎知識

11:30 ~ 13:00 (90分)

1. 業績予想作成の基礎知識	3. マクロ分析	・経営戦略
2. 業績予想作成のための情報収集	・景気予想	・無形資産戦略
・各種経済指標の見方	・金利・為替予想	
・マーケットデータの読み方	・業績予想に影響を与えるファクター	5. 業績予想の限界
・業界動向・競合分析	4. ミクロ分析	6. 予想PL、予想BS、予想CF計算書の作り方(概論)
・データベースの活用	・事業基盤	

Session 3 企業インタビュー／企業価値評価の基礎知識

14:00 ~ 15:15 (75分)

1. 企業インタビューの基礎知識	・質問事項の作り方	・目標株価の算定手法
・IR資料の読み方	・企業インタビューの基礎知識	・シナリオ別分析
・決算説明会	2. 企業価値評価の基礎知識	・テクニカル分析

Session 4 企業レポート作成の基礎知識

15:15 ~ 16:00 (45分)

1. レポート作成の実務	3. カタリスト	5. 予想財務諸表
2. 株式のレーティング	4. キラーコンテンツ	6. 損益分岐点分析

Session 5 演習

16:00 ~ 17:00 (60分)

1. 予想PL、予想BS、予想CF計算書の作り方	2. 演習(青山商事 vs AOKIホールディングス)
--------------------------	-----------------------------



実務で使われる金融工学の基礎

講師 全セッション：外尾 光法 マネックス・アセットマネジメント シニアアドバイザー

金融工学・ファイナンス理論は運用業務のベースとして広く使われていますが、一般的にわかりにくい印象をもたれています。本講義では、金融工学を、基礎の基礎から実際の運用へ到るロードマップを示した上で、確率・統計が苦手な方にも直感的に理解できるように、エクセル・スプレッドシートのデモによりわか

りやすく説明します。特に、マルチファクターモデルについては、本格的な学習用モデルを通じて、動作原理から利用方法に到るまで詳細に紹介します。運用業務に直接関わる方の他、ミドルや商品企画、マーケティング部門の方にもお勧めできるプログラムです。

Session 1 金融工学への導入としての確率・統計

10:00 ~ 11:00 (60分)

1. 導入 — リターンとリスク	・リターンの確率分布の比較	・実用的なリスク推定方法 — 単純法と指数減衰法
・リターンの不確実性とは	— TOPIXと国債インデックスの違いを数値で表す	4. 相関係数と回帰分析
— 不確実な資産価値の変化をどう捉えるか	・確率分布の特徴 — 性質をおおまかに特徴づける	— ポートフォリオ理論への導入
・リスクをどうやって定量的に表すか	・正規分布の性質を理解する	・2つの確率変数
— リターンの2乗平均の意味	— ポートフォリオのリスクも個別銘柄と同様	— 株式の日次リターンを確率変数と考える
・リスクの大きさと資産変動	・リターンの正規分布仮定	・相関係数
— 標準偏差の大きさによる違いをシミュレーション	— 確率変動の扱いを楽にする	— 確率変数の動きから相関関係を捉える
2. リターンの確率分布とリスクの関係	3. リスク推定方法 — 理屈より目的	・回帰分析 — 標準偏差を等しくする
— ランダムの中の規則性	・実際の資産のリターン分布と性質	
・リターンの分布 — グラフにすると分かりやすい	— 標準偏差だけでは計測できないリスクの存在	
・リスクと確率分布	・分散・共分散の推定方法	
— リスクを定量化するとはどういうことか？	— オプションのIV or ヒストリカルデータ	

Session 2 ファイナンス理論と実務の接点

11:00 ~ 13:00 (120分)

1. ポートフォリオ理論 — よい投資とは何なのか	・ロボアドバイザーの裏側	・ウェイトとリスク・リターン
・ポートフォリオ理論の基本的な考え方	— 基本原理は極めてシンプル？	— アクティブウェイトとベンチマークウェイト
— ポートフォリオの期待リターンとは？	2. アクティブ — ウェイト・リターン・リスク	・アクティブリスク(トラッキングエラー)の推定
・ポートフォリオのリスク	・アクティブ運用とパッシブ運用	— 原理はトータルリスク推定と同じ
— 3資産で効率的フロンティアを描くとうなる？	— ファンドマネジャーは何をコントロールしているのか	

Session 3 ファクターモデルの活用

14:00 ~ 16:30 (150分)

1. ファクターモデル — リターンに関する構造	・リターンとリスクを分解する仕組み	・感応度先決め型②
・ファクターモデルの位置付けと考え方	— リターンもリスクもファクターモデルで分解できる	— ファクター標準化とファクター共分散
— 複数の銘柄を共通に動かす要因を探る	・シングルファクターモデルの活用と応用範囲	・感応度先決め型③
・なぜ銘柄間に相関があるのか	・2銘柄で考えよう	— スペシフィックリスク推定モデル
・ファクターモデルと共通要因	— 個別銘柄の具体例と各種数値の前提	・マルチファクターモデルの活用 — 理論から実務へ
— 銘柄間の相関構造を明らかにする	・β(ベータ)の合成	・トータル分解とアクティブ分解
・ファクターモデルの構造と用途	・ポートフォリオのリターン分解とリスク分解	— アクティブリターン分解とアクティブリスク分解
— どんな時に利用するのか	→ アクティブリターン・リスク分解	・ファクターモデルによるアクティブリスク計算
・ファクターモデルと銘柄情報	・シングルファクターモデルとアクティブ運用	— ポートフォリオのリスクは計算で求まる
・情報の集約	・アクティブポートフォリオ構築	・マルチファクターモデルとアクティブ運用
— ファクターモデルは大量の情報を集約するための有用なツール	(Excelによる最適化デモ)	(学習用ツールを用いたデモ) — マトリョーシカ
・ファクターモデルによる分析例	3. マルチファクターモデル — 複数の相関の源	・アクティブエクスポージャー
— リスクインデックス・エクスポージャー	・マルチファクターモデルの基本構造	— アクティブ感応度を変化させる
2. シングルファクターモデル — マーケットが相関の源	— モデル形式と銘柄相関	・ポートフォリオの設計 (Plan)
・β(ベータ)の求め方 — β値の特性を理解する	・ファンダメンタルズベータ	→ 最適化とアクティブリスク分解 (Do)
・シングルファクターモデルと銘柄間相関	— マルチファクターモデルからの計算方法	→ ポートフォリオのチェック (See)
— ファクターに対するβ値から相関を求める	・実務で多く使われるモデル	— アクティブリターンの要因分解
・期待リターンとリスク	— Barraのスタイルファクターと業種ファクター	
— 銘柄のリターンとリスクはどこからくるのか？	・感応度先決め型①	
	— ファクターリターンとファクター感応度	

Session 4 アルファの獲得とクオンツ運用

16:30 ~ 17:00 (30分)

1. クオンツ運用 — 一番わかりやすい運用	・クオンツファンド	・データベースの構築と求められるもの
・ポートフォリオ構築プロセスの全体像	— 決められている条件と決めるべき条件	・考慮すべき点
・アノマリー	・ポートフォリオ構築へ	— 高速性と網羅性と正確性のトレードオフ
— 存在理由を知ることによる効果的な活用	— 取るべきリスクと取ってはいけないリスク	・社内分析環境
・アルファの合成	・ポートフォリオ最適化とシミュレーション	— 原データ → クリーニングデータ
— アノマリーをアルファへ変換する	— 幻想ではなく現実を見るために	→ 加工データ → ツール
・アルファ構築の流れ — AI運用？	2. インフラ — 大変です	・各種ツール — 目的別に要求されること

<初級中級編> 投資信託約款の読み込み方

― 約款の逐条解説により、法律的根拠や制度的背景など投資信託を体系的に学ぶ ―

講師	全セッション：宮園 喜明 元 三井住友信託銀行 受託業務推進部 投信受託課 主任調査役
----	---

投資信託約款は、運用会社と信託銀行がファンドの運用や運営の方針について規定する信託契約であり投資信託の根幹ともいえるものですが、各種法令や投信協会規則に従った難解な法律文書であるため―読ただけでは理解に至ることが難しく、多くの方が苦手意識を持たれているのが現状です。本講義では、最初のセッションで約款を読み込むための基本を的確に押さえ、以降のセッションで逐条解説により各条文を読み込んでいきます

が、単に教科書的な解説ではなく、これまで受けた質問に対して回答するように分かり易くかみ砕いて説明を行いますので、経験の短い方でも腹落ちしていただけるような内容となっています。本講義は、実際に約款作成に携わっている方や法務部門の方だけでなく、運用・企画・販売・管理などあらゆる部門の方にお勧めします。投資信託をパーツパーツではなく、総体的かつ体系的に理解するための貴重かつ有益なプログラムです。

Session 1 約款を読み込むための基本知識

9:45 ～ 11:30 (105分)

1. 「投資信託約款」とは何か	4. 「株式投資信託」と「公社債投資信託」	【参考】「法体系」について、 「条文の構成」について 【参考】「私募投資信託」について
2. 「投資信託」の「信託」とは何か	5. 「証券投資信託」について	
3. 投資信託の全体像	6. 「有価証券」について	

Session 2 約款本文からポイントを学ぶ その1

11:30 ～ 13:00 (90分)

1. 運用の基本方針	7. 当初の受益者、受益権の分割及び再分割 ― 受益権の再分割は社振法による	12. 受益権の譲渡に係る記載又は記録 ― 振替口座簿に係る振替機関等とは
2. 信託の種類、委託者及び受託者 ― 委託者指図型投資信託契約の締結	8. 追加信託の価額及び口数、基準価額の 計算方法 ― 純資産総額の計算	13. 受益権の譲渡の対抗要件 ― 委託者及び受託者への対抗要件
3. 信託事務の委託 ― 原受託者から再信託受託者へ信託事務の再委託	【参考】基準価額の『受託者―社計算』について	14. 投資の対象とする資産の種類 ― 特定資産および特定資産以外の資産
4. 信託の目的及び金額、信託金の限度額 ― 個別元本方式への変更の影響	9. 信託日時異なる受益権の内容 ― 分配金はなぜ基準口数当たり同額か	15. 運用の指図範囲等 ― 第1項有価証券、 第2項有価証券の具体例
5. 信託期間 ― 「信託契約解約の日」及び「信託終了の日」	10. 受益権の帰属と受益証券の不発行 ― 社振法の適用と振替受益権	【参考】「一人私募」について
6. 受益権の取得申込みの勧誘の種類 ― 金商法の規定と投信法の規定	11. 受益権の申込単位及び価額 ― 金融商品取引業者と登録金融機関	

Session 3 約款本文からポイントを学ぶ その2

14:00 ～ 15:30 (90分)

1. 利害関係人等との取引等 ― 利益相反行為について	6. 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 ― 信託の登記、及び具体例	10. 信託財産に関する報告等 ― 金商法の規定と投信法の除外規定
2. デリバティブ取引等にかかる投資制限	7. 資金の借入れ ― 三者協定書、四者間覚書	11. 信託事務の諸費用 ― 公募投信におけるファンド監査
3. 信用リスク集中回避のための投資制限	8. 受託者による資金の立替え ― 受託者が行う未収入金の立替え	
4. 信託業務の委託等	9. 信託の計算期間 ― 内閣府令における例外規定	
5. 混蔵寄託 ― 混蔵寄託の内容とその代表例		

Session 4 約款本文からポイントを学ぶ その3

15:30 ～ 17:10 (100分)

1. 信託報酬の総額及び支弁の方法 ― 未払費用の信託報酬額は消費税相当額込み	4. 収益分配金及び償還金の時効 ― 収益分配金5年、償還金10年の根拠	8. 受託者の辞任及び解任に伴う取扱い ― 旧法信託約款の規定との違い
2. 収益の分配方式 ― 追加型、単位型での違いと、追加型公社債投資信託	5. 信託契約の一部解約 ― 信託財産留保額とその導入の経緯	9. 投資信託約款の変更等 ― 重大か非重大かを判別するフロー
3. 収益分配金、償還金及び一部解約金の支払い ― 投信協会規則との整合性	6. 質権口記載又は記録の受益権の取扱い ― 第三者に対抗する為の質権口記載	10. 反対受益者の受益権買取請求の不適用
	7. 投資信託契約の解約 ― 「できます」規定と「させます」規定	11. 運用報告書に記載すべき事項の提供
		12. 公告 ― 約款では官報への掲載を公告の手段としない

オルタナティブ投資関連業務 <プライベート・エクイティ・ファンド編>

講師	全セッション：佐村 礼二郎 エー・アイ・キャピタル 代表取締役社長 CIO
----	---------------------------------------

歴史的な低金利、内外株式の相関の高まりなどから、オルタナティブ投資に関するニーズが高まりつつあります。その中でもプライベート・エクイティは未公開株式とはいえ、ロングオンリーの株式という形態を取っていることから、従来の伝統的な株式投資の延長線上で語られるべきアセットクラスであるにもかかわらずその特徴や魅力についての理解が充分進んでいる

とは言えません。本講義ではプライベート・エクイティの全容を理解していただくべく、基礎的な知識や仕組みを説明した後、講師の投資家および運用者としての経験を踏まえて、実務上の観点から具体例にも触れます。さらに、最近の市場動向および将来の可能性についても解説します。

Session 1 プライベート・エクイティに関する基本知識

10:00 ～ 12:00 (120分)

1. プライベート・エクイティの定義 ・ プライベート・エクイティとは ― アセットクラスとしてのPEの位置付け ・ オルタナティブ投資における位置付け ⇒ ヘッジファンドとの区分 ⇒ 収益の源泉による分類 ・ ポートフォリオ全体における位置付け ・ プライベート・エクイティの役割・価値の源泉 ― 株式価値を増加させるためには？	2. プライベート・エクイティ・ファンドの特徴 ・ プライベート・エクイティ・ファンドの特性 ⇒ Jカーブの存在 ⇒ 低流動性 ⇒ ファンド間のリターン差 ・ プライベート・エクイティ・ファンドの主な課題 ⇒ Jカーブ ― キャッシュフローのJカーブと損益のJカーブ ⇒ 流動性 ― 流動性がないことのメリット	⇒ NAV変動 ― スムージング効果？ 3. 様々なプライベート・エクイティ投資戦略 ・ プライベート・エクイティの代表的戦略 ⇒ 企業ライフサイクル ⇒ リスク・リターン ⇒ 資本構造 ・ プライベート・エクイティのサブ・アセットクラス ・ プライベート・エクイティ/サブ・アセットクラスの相違点
---	--	--

Session 2 プライベート・エクイティ・ファンドの仕組み

12:00 ～ 13:00 (60分)

1. リーガル・ストラクチャー ・ 一般的な投資スキーム ⇒ 国内籍投資事業有限責任組合 ⇒ 外国籍リミテッド・パートナーシップ ⇒ 有限責任 ⇒ パススルー課税 ⇒ 出資約束金額(コミットメント)方式 ⇒ 組合員の出資割合に応じて損益配分・財産分配 ⇒ 国内無限責任組合員(GP)ストラクチャーの新しいトレンド	・ 関連法、税務について ― 国内機関投資家の観点 ⇒ 海外源泉税 ⇒ 海外での申告義務 ⇒ 配当に関する源泉税免除手続き(非課税法人) ・ タックスブロッカー ・ 適格機関投資家等特例業務について	⇒ 透明性 ・ 一般的なファンド条件と要確認事項 ・ 一般的なファンドのキャッシュフロー ⇒ バイアウト ⇒ セカンダリー ⇒ ダイレクト・レンディング
2. 基本的な投資条件 ・ 投資家としてのチェックポイント ⇒ 利害の一致 ⇒ ガバナンス	3. 年金基金が投資を行う仕組み ・ 信託銀行と投資顧問を活用した投資スキーム	

Session 3 投資実務

1. 投資形態の違い ・ 具体的な投資形態の例 ⇒ シングルファンド／Fund of Funds ⇒ セカンダリー Fund of Funds ⇒ Co-Investment(共同投資) Fund ・ 各投資形態のメリット・デメリット ⇒ セカンダリー／ダイレクト・レンディング	⇒ アセット・アロケーション(戦略、地域、分散等)策定 ⇒ ロングリスト／ショート・リスト策定	⇒ 定量モニタリングおよび定性モニタリング ⇒ リスク管理の目的 ⇒ 時価の考え方 ― プライベート・エクイティの時価とは？ ⇒ システム対応 ⇒ システムのアウトプットイメージ
2. 投資方針の策定／ポートフォリオ構築 ・ 投資プログラム構築の考え方 ⇒ PE導入の意義 ⇒ 目標リスク・リターンの設定 ⇒ 残高(アロケーション比率)目標 ・ 投資方針の策定 ⇒ 投資環境の把握(マクロ・アプローチ)	3. デュー・デリジェンス ・ デュー・デリジェンス ⇒ 組織／投資チーム ⇒ 投資戦略 および 市場環境 ⇒ トラックレコード ⇒ ファンドストラクチャー ⇒ その他 ・ バイアウトとVCファンドのDDポイントの違い	5. 事務フローのイメージ(投資―任業務の場合) ・ 当初申込み手続き(新規コミットメント) ・ キャピタル・コール ・ ディストリビューション(分配) ・ 契約修正対応 ・ (ファンドからの)四半期報告・決算書受領及び時価計上 ・ (顧客あて)四半期報告のプロセス
4. モニタリング／リスク管理 ⇒ モニタリングの目的(運用リスク、オペレーションリスク、システムリスク) ⇒ モニタリングの情報ソース		

Session 4 プライベート・エクイティ市場の将来像

16:00 ～ 17:00 (60分)

1. プライベート市場の進化を駆動する3つの力学 ・ 境界の溶解 Dissolving Boundaries ・ 構造の再設計 Restructuring the Capital Engine ・ メインストリーム化 From Alternative to Mainstream	2. エー・アイ・キャピタルの取り組み ・ セカンダリー投資 ⇒ セカンダリー投資の仕組み(一般的なLPセカンダリー、GP主導型セカンダリー、ダイレクトセカンダリー) ⇒ グローバルセカンダリー市場規模 ⇒ GP主導型セカンダリー市場規模	⇒ ダイレクトセカンダリー市場規模 ⇒ セカンダリープライシング推移 ⇒ セカンダリー市場の今後 ・ EMP ⇒ 日本版EMPの全体像 ⇒ 新興ファンド投資について
---	---	---

外国籍投信関連業務＜基礎・導入編＞

講師	全セッション：長岡 弘寿 元 ピクテ・ジャパン プロダクト・マネジメント部長
----	--

外国籍投信は国内私募、公募用のファンドだけではなく、ファンド・オブ・ファンズの投資対象としてもその重要性は近年益々高まっています。

本講座では基礎、導入編として外国籍投信の主要ポイントを国内投信と比較しながら、何故、外国籍投信なのか、その基本スキーム、再委託との違い、メリット、デメリット等の解説を行います。

外国籍投信業務で頻繁に使用される基本用語、目論見書で使われる表現、用語の解説も国内投信との比較で行う他、設立地（ケイマン、ルクセンブルグ等）の概略、その違いを理解し、ファン

ドのタイプ（派生商品型等）、ファンドの形態（FoF's、再委託）、国内募集のタイプ（公募、私募）の条件等に応じて適切なスキーム、設立地の検討が行えるよう解説します。

また、参考情報として欧州で拡大を続けるUCITSの現状と、日本も参加表明しているアジア地域ファンド・パスポートの概略も解説します。

※ご注意：講義の範囲は流動性の高い資産に投資する公募外投、公募のファンド・オブ・ファンズです。

Session 1 外国籍投資信託に関する基礎知識 9:45～11:30 (105分)

1. 主要国の投資信託、主要ファンドの変遷	・主にケイマン籍で使用される用語	・ファンド・スポンサー／プロモーター（ファンド設立発起人）
2. 外国籍投資信託とは	5. 関係法人の役割、責任	・代理人（リーガル・アドバイザー、本邦の弁護士事務所）
3. 法的位置付け	・マネジメントカンパニー（管理会社）	・代行協会員
4. 基本用語の解説	・トラスティー（委託／管理受託会社）	・投資顧問会社／インベストメント・マネージャー
・全ての設立地で共通して使用される用語	・ディボジタリー／カストディ（預託機関／保管受託会社）	・監査法人
・主にルクセンブルグ籍で使用される用語	・トランスファー・エージェント（登録、名義書換事務代行会社）	・販売会社
・主にルクセン籍、ダブリン籍で使用される用語	・ファンド・アドミニストレーター（管理事務代行会社）	・全体の流れ
・主にアイルランド籍（含むケイマン籍）で使用される用語		

Session 2 主要設立地、スキームの概略 11:30～13:10 (100分)

1. 主要設立地の概略	2. 主要スキームの概略、特徴	・アンブレラ形態
・ルクセンブルグ	・SICAV（会社型）	・シェア・クラス形式の特徴
・ケイマン諸島	・FCP（契約型）	・マスター・フィーダー・ファンド形態
・アイルランド（ダブリン）	・トラスト・ディード（信託型）	・マルチ・マネージャー形態
・チャネル諸島（ガーンジー島、ジャージー島）	・ユニット・トラスト	・サブ・ファンド、シェア（ユニット）・クラス

Session 3 国内投信との違い 14:10～15:50 (100分)

1. 目論見書の構成、内容の違い	・基準価格、設定、解約、スイッチング停止条項	・投資家に関する課税
・構成項目の主要ポイント	・記載内容の主要ポイント	6. オペレーション上の違い（設定・解約・受け渡しサイクルの違い）
・Redemptions（解約条項）	2. 開示制度の違い	・トラブルの例
・Dilution Levy（希薄化防止課徴金）	4. NAV計算ベースの違い	・なぜトラブルは発生するのか？
・Liquidation of compartments（償還条項）	5. 課税関係の違い	・トラブル防止の方策
	・ファンド段階での課税	7. 報酬分類の違い
	・投資対象に関する課税	8. 設定プロセスの違い（公募外投）

Session 4 商品企画 15:50～17:30 (100分)

1. 外国投信の選別基準（日証協、協会基準）	5. ファンド・オブ・ファンズのメリット、デメリット、留意点	7. 商品企画 ケース・スタディ
2. 規制・制度上の留意点	6. 設立地（公募外投）の検討プロセス	8. 参考情報
3. オペレーション上の留意点	・租税条約（Double Taxation Treaty）適用比較	・UCITSの現状と将来
4. 国内投信、直投（再委託）のメリット、デメリット		・アジア地域ファンド・パスポートの現状と将来

参考情報：外国籍投資信託の国内販売拡大、国内ファンド・オブ・ファンズからの投資拡大の背景

- 1972年、外国籍投資信託の国内公募の解禁。
- 1998年、投信法による外国投信、外国投資法人の初めての規定。これにより、国内投信と同様に届出を行うことに拠り、広く一般投資家への募集が可能となり、国内投信にはないタイプを含め多数の外国籍投信が国内に持ち込まれることになった。
- 1998年、日本証券業協会の自主ルール改正。これ以前、顧客に販売することが出来る外国籍投信は「OECD加盟国において設立されたもの」とされていたが、「協会の定める要件を満たす国または地方の法律にもとづき設立されたものであり、投資家保護上問題ないことを協会員が確認した外国投資信託証券」に改められた。これにより、従前は販売できなかったケイマン籍の投信も販売可能になった。
- 1999年、投信協会によるファンド・オブ・ファンズの定義、ルールの明確化。これにより、ファンド・オブ・ファンズの設定が増加し、投資対象となる外国籍投信が拡大、重要性が増すことになった。

バックオフィス業務＜投資顧問・投資一任編＞

講師	全セッション：和村 雅義 エックスネット シニアコンサルタント
----	---------------------------------

資産運用会社のバックオフィス業務は、フロント業務に比べ、一般に紹介される機会がほとんどないのが実状ですが、バックオフィスの各業務は組織の中で極めて重要な役割を担っています。

本講義では、主に投資一任業における管理業務を体系的に学んでいきます。前半の業務概観では実際にファンドを日々、どのように管理しているのか、データがどのように使われているのかを約定処理と併せて、細部に至るまで詳しく紹介。

後半ではバックオフィスの最も大きな役割である信託報告書との照合作業の実務、さらに、運用報告とディスクローズ関係の業務についても、わかりやすく解説します。実務者のみならず、管理業務の全体構造を把握したいシステムソリューション企画・開発・営業担当の方にとっても充実の内容です。なお、本講義は中級レベルのみの内容になりますので、基本から学びたい方は「ファンドマネジメント総合基礎」のSession 3「バックオフィス業務の基礎と概観」をあらかじめご受講されることをお勧めします。

Session 1 バックオフィス業務の概観とファンド管理の実務 10:00～12:00 (120分)

1. バックオフィス業務の概観 — ファンド管理システムを中心とした業務概観	・ファンド属性の登録 — 正確なファンド属性の登録／ファンド属性の種類／ファンド属性の項目	4. 法定帳簿等の電子化および法定に基づいた保存
・インプットとアウトプット／ファンド管理データの要件	・銘柄属性登録および時価情報入手 — 国内証券／外国証券および為替レート	・法定帳簿（運用報告書）の保存
2. ファンド属性設定・銘柄属性設定	3. ファンド管理（日次・月次等の流れ）	・信託報告書
・ファンド属性の確認	・日次業務の流れ	・その他保存必要書類（議決権行使の招集通知、判定書、指図書）
— 正確なファンド情報入手／手続きの事前確認／事前確認の主な留意点	・月次・四半期業務の流れ	・その他保存必要書類（日次・月次処理における証跡書類）

Session 2 約定処理と株式議決権行使の実際 12:00～13:00 (60分)

1. 約定処理（国内資産）	・為替約定管理／決済とフェイル管理／為替紐付け／カバー＆ノンカバー経理	3. 株式議決権行使
・国内資産約定処理／一般振替DVP制度	・ノンカバー取引における外貨預金と未収・未払金／外貨建証券ノンカバー取引の仕訳	・議決権行使の対象ファンド
2. 約定処理（海外資産）	・約定ベース・ノンカバー処理（外国株式：売り）	・議決権行使の方法と日本株式の議決権行使
・海外証券の決済 — 決済と保管の形態とコントラクト決済／外国カストディ決済のスケジュール／現地決済資金のフロー／外国証券約定処理		・日本株式の議決権行使（ICJ等利用例）／外国株式の議決権行使（ISS等利用例）

Session 3 ブッキングと信託報告書との照合手順 14:00～15:30 (90分)

1. ファンドの報告概要	・照合準備のための補充データの入力	・元加と収益払い出し（簿価会計／時価会計）
・運用報告書と信託報告書	・補充データの種類とキャッシュ残高の照合	・決算処理での留意点
・ファンドの会計基準	・相連の概略の把握（B／S・P／L照合）	4. データ・ブッキングの方法
・実現主義と発生主義	・銘柄別簿価残高照合と売買損益（キャピタル）の修正	・日次データ・ブッキングの目的
・時価総額の構成要素	・簿価相異の典型的ケース	・キャッシュフロー関係データとキャッシュ残高照合
・各種利回り計算要素	・銘柄別時価残高と未収収益の照合	・取引の約定データ
・時間加重収益率（簡便法／修正ディーツ法／厳密法）	・報告書の最終チェック	・時価、未収、権利処理
2. ファンドの照合実務	3. 決算処理	・銘柄別簿価等残高照合
・照合・突合とは	・ファンド毎の計理基準と決算処理	

Session 4 ディスクローズ資料と運用報告の実際 15:30～17:00 (90分)

1. 運用報告書の種類	3. 運用報告の目的	・リスク分析結果
・法定書面	・基本はPlan → Do → Check → Action	・超過リターン銘柄別寄与度
・顧客指定フォーマット	4. 運用報告の実際	5. 投資顧問料業務
・運用会社フォーマット	・報告のタイミング	・様々なバリエーション
2. 法定書面	・運用報告書の構成例	・請求業務と運用会社の管理会計
・金融商品取引法42条の7【運用報告書の交付】	・四半期レポーティング	
・金融商品取引法27条の24【株券保有状況通知書の作成及び交付】	・市況概況と投資行動	
	・資産収益状況	
	・リスク／リターンと要因分析等	

投資顧問考察

投資顧問の多様な役割とそのビジネスモデルについて深く探求します。伝統的な投資助言や投資一任から、投資信託やプライベート・エクイティに至るまで、各セッションを通じて「投資顧問がどのようにビジネスに活用されているか」を実感できる内容です。受講者は、投資顧問スキームの広がりとそのポテンシャルを理解し、新たなビジネス展開のヒントを得ることができます。

次回開講予定

2026年5月～6月

債券ポートフォリオマネジメント業務

債券アクティブ運用を実務的観点から学びます。イールドカーブ分析や価格変動要因、金融政策と経済指標の解釈など市場分析の基礎に加え、国別・セクター・銘柄・通貨配分など超過収益獲得の戦略を解説。脱ベンチマーク化や低金利下での運用課題、為替ヘッジも扱います。

次回開講予定

2026年5月～6月

リサーチ・アナリスト業務

<企業価値評価・投資戦略のための無形資産評価手法>

無形資産（知的財産や特許情報）の評価に関する基礎から応用までを学びます。特に、特許情報の入手方法や読み解き方、無形資産の評価手法について具体的な事例を通じて理解を深めます。また、特許の価値と企業業績との関連性、国際的な制度の違い、そして特許調査の重要性を学ぶことで、受講者は投資判断に役立つ知識を身につけることができます。

次回開講予定

2026年5月～6月

<中級上級編>投資信託約款の読み込み方

投資信託約款の基本知識を体系的に学び、実際の約款を教材として使用します。受講者は、信託事務の委託、受益権に係る各種規定、収益の分配方式など、投資信託に関する重要な条文を理解し、業務上よくある質問への対応力を身につけます。投信約款は法令や投信協会諸規則に基づく重要な文書であり、これを学ぶことで投資信託全体を深く理解することができます。

次回開講予定

2026年5月～6月

リスク管理業務

運用会社において、自己資本のリスク管理が求められるようになりました。この環境下で、資産運用会社に必要なプリンシプルベースのリスク管理姿勢について、その概要と具体的手法を基本から詳しく解説します。講義では、リスク管理をめぐる外部動向や内部統制との関係、運用リスクの種類と計測方法（VaR）、具体的な運用リスク管理手法に加え、外部委託先の管理方法やオペレーショナルリスクの定量化方法も取り扱います。

次回開講予定

2026年5月～6月

AI運用

本講義では、資産運用におけるAI活用の実態と可能性を学びます。AIと人間の違いや金融市場特有の課題を整理し、運用システムのデザインや仮説演繹・帰納法による戦略構築を通じて、実務での活用方法を具体事例とともに考察します。さらに、科学パラダイムや社会的視点を踏まえ、資産運用におけるAI活用の本質を理解します。

次回開講予定

2026年5月～6月

分散台帳技術とデジタル証券がもたらすファンド業務革新

デジタル証券の最新動向と分散台帳技術の進化を体系的に学び、資産運用業界の変化を主体的に見極める力を養います。過去の業務革新事例を踏まえ、技術導入にとどまらないイノベーションの本質を探究。デジタル証券やマネーの最新事例から今後の可能性を具体的に解説します。

次回開講予定

2026年5月～6月

オルタナティブ投資関連業務<ヘッジファンド編>

ヘッジファンドの基礎から実務までを体系的に学ぶ講座です。定義や特徴、主要戦略、投資スキーム、運用報酬などの基本事項に加え、実務面では投資プロセス、ファンド評価、ポートフォリオ構築、モニタリングを詳しく解説。さらに透明性や規制、将来展望にも触れ、実例を交えてヘッジファンド投資の全体像を包括的に理解します。

次回開講予定

2026年8月～9月

姉妹講座のご案内

次回開講予定 2026年5～7月

M & A と
資金調達の
実務を学ぶ

インベストメント・バンキング講座

企業価値を向上させるための投資行動と財務手段である企業金融に関する実務。具体的には事業投資やM&A、株式・債券発行による資金調達等について幅広い範囲に亘って基礎から応用まで網羅的に学ぶことができる講座です。これらはどれも専門性高く学問的にも高度であるため、とっつきにくい分野ではありますが、長年の経験に裏打ちされたインベストメント・バンカーが自身の体験談を交えながら、わかりやすく説明しますので、キャリア浅めの方であっても、実務に即した深い理解を得られるのが特徴です。

	講 座 名	講 師	時間／受講料
基 礎	財務分析 財務戦略の前提知識となる財務諸表・財務指標分析など、財務会計の基礎を学習します。	内倉 栄三 元ゴールドマン・サックス証券株式会社 投資調査部門／投資銀行部門	10:00～17:00 講義時間 6時間 53,900円(税込)
	事業投資基準 企業価値評価を向上させる手段としての事業投資の位置付けを明確に把握します。	内倉 栄三 元ゴールドマン・サックス証券株式会社 投資調査部門／投資銀行部門	13:00～17:00 講義時間 4時間 39,600円(税込)
	財務戦略の理論と実務 財務戦略に関する理論的な知識武装を目的とし、基本的な企業価値評価のフレームワークを学びます。	植木 務 元J.P.モルガン証券株式会社 投資銀行本部 金融法人部共同責任者	10:00～17:00 講義時間 6時間 53,900円(税込)
	資金調達の实務 代表的な金融プロダクトである債券、株、CBが、どのように発行されているのか、商品ごとの特徴やポイントも踏まえて理解します。	三浦 毅司 元クレディ・スイス証券株式会社 株式調査本部 株式調査部 ヴァイス・プレジデント 日本知財総合研究所 代表取締役CEO 早川 亮 元ドイツ証券株式会社 株式資本市场部 ディレクター	10:00～17:00 講義時間 6時間 53,900円(税込)
	資本コスト 資本コストの「理論」と経営戦略やIRへの活用にかかる「実践」について、両面アプローチで解説します。	山手 剛人 プロフィックス株式会社代表取締役 元UBS証券株式会社 株式調査部	13:00～17:00 講義時間 4時間 39,600円(税込)

M&A 戦略の構築と実務プロセス

ディールのキックオフからクロージングまでの流れを追いながら、現場で直面する様々な問題を取り上げます。

宮川 圭治 リンカーン・インターナショナル株式会社 シニア・アドバイザー
元ドイツ証券株式会社 副会長 M&A部門責任者

13:00～17:00
講義時間 4時間
39,600円(税込)

M&A ストラクチャリングと契約実務

国内、クロスボーダー案件のストラクチャリング、各種契約書のストラクチャーや考え方を学びます。

宮川 圭治 リンカーン・インターナショナル株式会社 シニア・アドバイザー
元ドイツ証券株式会社 副会長 M&A部門責任者

13:00～17:00
講義時間 4時間
39,600円(税込)

M&A 企業評価(バリュエーション)の実務

感応度分析など、より実践的な手法を1つ1つ丁寧に紹介。DCFについてはエクセルによるデモを交えてわかりやすく解説します。

宮川 圭治 リンカーン・インターナショナル株式会社 シニア・アドバイザー
元ドイツ証券株式会社 副会長 M&A部門責任者

13:00～17:00
講義時間 4時間
39,600円(税込)

M&A Go or Not Goの意思決定モデル

成功に必要な条件、過去の失敗事例における原因の所在、成功事例の裏側についての基本理解が得られます。

服部 暢達 早稲田大学 大学院経営管理研究科 客員教授

13:00～17:00
講義時間 4時間
39,600円(税込)

M&A ファイナンス

拡がりをみせるM&Aの資金調達方法について、数々の選択肢におけるメリット、デメリットを豊富な資料を元に把握していきます。

小泉 泰郎 株式会社FINC Technologies 取締役 元ゴールドマン・サックス証券株式会社 投資銀行部門 資本市場本部共同本部長 兼 マネーjing・ディレクター

13:00～17:00
講義時間 4時間
39,600円(税込)

M&A ポストマージャーインテグレーション

M&A成功の鍵となるPMIについて、具体的な事例をもとに、実務の流れから課題への対処法までを体系的に解説します。

白石 良彰 プロフィックス株式会社代表取締役

13:00～17:00
講義時間 4時間
39,600円(税込)

ベンチャーファイナンス

ベンチャー企業の資金調達方法について、実例を用いて具体的に学びます。

小泉 泰郎 株式会社FINC Technologies 取締役 元ゴールドマン・サックス証券株式会社 投資銀行部門 資本市場本部共同本部長 兼 マネーjing・ディレクター

13:00～17:00
講義時間 4時間
39,600円(税込)

エクイティ・ファイナンス

価格決定にまで至る詳細が学べるのは本講座だけ。引受主幹事の思考ノウハウが身につきます。

早川 亮 元ドイツ証券株式会社 株式資本市场部 ディレクター

10:00～13:00
講義時間 3時間
31,900円(税込)

新規株式公開(IPO)

体験談と完成度の高いケーススタディで、IPOのプロセスが実感を伴って理解できます。

早川 亮 元ドイツ証券株式会社 株式資本市场部 ディレクター

14:00～17:00
講義時間 3時間
31,900円(税込)

※ このご案内は2025年11月時点での予定です。日程、講師・内容等は都合により変更させていただく場合がございます。

オンライン受講(ライブ配信)申し込み手順



お申し込みは日経ビジネススクールの

日経メディアマーケティング株式会社専用Webサイトから

🔍 ファンドマネジメント講座

検索

<https://school.nikkei.co.jp/special/fundmanage-mm/>

日経メディアマーケティング株式会社は、日経ビジネススクール 金融プロフェッショナルコースの
ファンドマネジメント講座/インベストメント・バンキング講座の運営(一部)ならびに販売を担う営業会社です。

- ▶ お申込み受付後、事務局から確認のメールをお送りします。
- ▶ お申し込み・ご入金について
 - 各講座指定の方法での入金をお願いいたします。
 - クレジットカード決済は、領収書の発行はできません。代わりにクレジットカード会社が発行する請求明細または申込完了メールおよびマイページの「決済履歴」からダウンロードできる「利用料お支払い明細書」をご利用ください。「利用料お支払い明細書」には、インボイス番号およびお支払金額が記載されています。これらの書面が、勤務先などで
の精算にご使用いただけるかは、お客様自身でご確認ください。
 - 法人宛の請求書でのお支払いをご希望の場合は、各講座の申込ページから「複数名受講・代理申込みの方」を選択してお申し込みください。

お申し込みから受講までの流れ

1. お申し込み後、講義開催の1営業日前に受講者用配布資料のダウンロード先を事務局からメールでご案内します。
※講義によっては、配布資料がない場合、また事前には配布せず事後にダウンロードいただく場合もあります。
2. 講座実施直前(あるいは当日)に、事務局からメールでZoomへのアクセス方法をお送りします。それに沿い、遅くとも講座開始の5分前には接続を開始し、通信状況を確認してください。通信状況を確認されましたら、必ずマイクをミュートにして講義開始までお待ちください。事前配布の資料は、講義開始までにダウンロードをお願いします。
※1と2は同時にメールでご案内する場合があります。
3. ライブ配信講義での講師への質問方法、および講師からの質問に対する反応(挙手など)については、Zoom機能の簡単な使い方とともに、講義開始前にZoom画面でご案内します。また、グループに分かれて意見交換などワークを行う場合があります。その際、Zoomの「ブレイクアウトルーム」を使い、少人数のグループに分かれていただき、各グループごとにワークを進めていただけます。なお、講義中に発言される場合は、ご自身でZoomのミュートを解除してお話してください。
4. 講義終了後、事務局からメールにて、アンケートへのご協力をお願いについてご案内します。
※ライブ配信の場合、通信状況やその他の理由により音声や映像が途切れる、画像や音声がかかる、つながらない、途中で回線が切れてしまうなどのトラブルが発生する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
※配信側の通信状況や不具合で接続が安定しない、回線が落ちてしまうなどの場合は、緊急でZoomの接続先を変更することがありますので、講義中は事務局からのメールを受信できるようにしておいてください。

注意事項・その他

<禁止事項>

「日経ビジネススクール利用規約(個人)」記載の内容に加えて次の行為を禁止します。

- 本講座の録音・録画
- 資料の無断複製、第三者への提供
- 本講座のアクセス情報(IDとPW)の第三者との共有、使い回し

<その他注意事項>

- 講座のお振り替えはお受けいたしかねます。
- 講義の内容や資料等の著作権については「著作権について」をご確認ください。

日経ビジネススクール利用規約(個人):

<https://school.nikkei.co.jp/nn/info/tos.html>

著作権について:

<https://school.nikkei.co.jp/nn/info/copyright.html>

解約について

やむを得ず解約される場合は、受講開始日の3営業日前の15:00までに、運営事務局までご連絡ください。解約される場合は、返金手数料2,200円(税込み)をお支払いいただきます。お支払い済みの受講料から返金手数料を控除した金額をご指定の銀行口座に振り込む方法で返金いたします。それ以降の解約はお受けいたしかねます。

- 運営事務局の営業日は、土日祝、国民の休日、年末年始(12/27~1/4)を除く日となります。

お問い合わせは、こちらまで

Tel: 03-6812-8679

Email: nikkei-bs@nex.nikkei.co.jp

日経ビジネススクール運営事務局
株式会社日経イベント・プロ内

受付時間: 営業日の9:30~17:30

<営業日> 土日祝、国民の休日、年末年始(12/27~1/4)を除く日

⚠ 講座開催における個人情報の取り扱いについて

本講座の受講には「日経ビジネススクール利用規約(個人)」が適用されます。ご登録いただいた個人情報は日本経済新聞社および日経メディアマーケティングがそれぞれ直接取得し、それぞれのプライバシーポリシーに従って取り扱います。

- 日本経済新聞社:「日経プライバシーポリシー」及び「日経ビジネススクールにおける個人情報の取扱いについて」
- 日経メディアマーケティング:「個人情報保護について」

● 日経ビジネススクール利用規約(個人): <https://school.nikkei.co.jp/nn/info/tos.html> ● 日経プライバシーポリシー: <https://www.nikkei.com/lounge/privacy/privacy.html> ● 日経ビジネススクールにおける個人情報の取扱いについて: <https://school.nikkei.co.jp/nn/info/privacy.html> ● 日経メディアマーケティング: 個人情報保護について: <https://www.nikkeimm.co.jp/privacy/>